

下河辺淳アーカイブス Archives Report

Vol.19

「文化首都」再考

一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設し、本年で15年を迎えました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約60年にわたる諸活動の記録であり、また日本における戦後史の一端を垣間見ることができるとともに貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013[平成25]年6月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるため、2009[平成21]年にアーカイヴス・レポートを発刊いたしました。アーカイヴス・レポートでは、所蔵資料を基に毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作物を「Key Information」で取り上げています。

本号は、「『文化首都』再考」と題して一冊にまとめました。下河辺氏は総合研究開発機構(NIRA)理事長時代に、国立民族学博物館長の梅棹忠夫氏を委員長とする「文化首都の研究」に取り組んでいました。研究委員として同プロジェクトに参加された石毛直道氏、端信行氏、中牧弘允氏に、座談会形式で当時の様子や梅棹氏と下河辺氏の“知の交流”について語っていただきました。また、国土政策の視点からみた文化のとらえ方について一般財団法人国土計画協会顧問の幾度明氏に、山梨県白州町のアートフェスティバルを中心とした地域文化と下河辺氏のかかわりについて、学校法人追手門学院理事の佐藤友美子氏にそれぞれ寄稿いただきました。さらに、「Key Information」には梅棹忠夫氏と下河辺氏の対談2本を収録いたしました。梅棹淳子様、梅棹資料室のご協力に改めて感謝申し上げます。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2023[令和5]年6月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くまなく、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために1972[昭和47]年7月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目次

「文化首都」再考	3
石毛 直道 (国立民族学博物館名誉教授／石毛研究室主宰)	
端 信行 (国立民族学博物館名誉教授／兵庫県立歴史博物館名誉館長)	
中牧 弘允 (国立民族学博物館名誉教授／公益財団法人千里文化財団理事長)	
国土政策は文化とどのように向き合ってきたか	12
幾度 明 (一般財団法人国土計画協会顧問)	
「その日その日を楽しんでやりなさい」	18
佐藤友美子 (学校法人追手門学院理事)	
関西文化学術研究都市と「下河辺メモ」	25
島津千登世 (「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト)	
KEY INFORMATION	34
国土利用と文化財保護	34
なぜ、いま関西復権なのか	39
大阪人・大阪学	43
梅棹忠夫 (国立民族学博物館長) × 下河辺淳 (総合研究開発機構理事長)	
新文化首都の基本構想に関連して	50
文化首都論	58
梅棹忠夫 (国立民族学博物館長) × 下河辺淳 (総合研究開発機構理事長)	
—下河辺淳アーカイヴスについて—	70

「文化首都」再考

石毛 直道（国立民族学博物館名誉教授／石毛研究室主宰）

端 信行（国立民族学博物館名誉教授／兵庫県立歴史博物館名誉館長）

中牧 弘允（国立民族学博物館名誉教授／公益財団法人千里文化財団理事長）

「文化首都の研究」の始まり

中牧 今日は、1988[昭和63]年11月から1991[平成3]年9月までの約3年間、私たちが関わった総合研究開発機構（以下NIRA）の研究プロジェクト「文化首都の研究」について掘り起こしながら、国立民族学博物館（以下民博）の初代館長であった梅棹忠夫さんと、NIRAの理事長だった下河辺淳さんの考え方なども振り返ってみたいと思います。

梅棹さんは、大平正芳内閣が諮問機関として立ち上げた9つの政策研究グループのうち、「田園都市国家構想グループ」で議長を務めました。この成果は『田園都市国家の構想』としてまとめられ、大平総理の死後の1980[昭和55]年7月に出版されました。その少し前に、梅棹さんは「新京都国民文化都市構想」を発表します。当時、京都大学の奥田東さんらを中心に進められていた「関西学術研究都市調査懇談会」に梅棄さんも参加していましたが、理工学系の研究を重視する方向に偏ることを危惧して、文化開発の重要性を指摘された。「文化開発」は梅棄さんの造語ですが、文化の視点が加わったことで、「関西文化学術研究都市」になりました。

端 「関西文化学術研究都市（愛称：けいはんな学研都市）」はこれがきっかけで動き出すわけですが、法律が整備されたのは1987[昭和62]年です。初めの頃、私もこれに関わっていたのですが、最近の動きはどうなっているのかと調べたら、いまは第5ステージに入っていて、「文化首都」を目指しています。京都に「国立総合芸術センター」をつくろうというのも梅棄さんの構想でしたね。「総国分寺構想」に当たるものでしょう。計画としては、今もなお継続中です。

中牧 全国の200～300の定住圏ごとに国民文化センターをつくろう、というのが国分寺構想で、その中心が総国分寺＝国立総合芸術センターでしたね。「田園都市国家構想」は、大平総理の急死によって頓挫してしまいましたが、梅棄さんがもう一度その夢を実現させようというきっかけになったのが、下河辺さんです。「けいはんな学研都市」構想で文化首都を打ち出そうということと、田園都市国家構想で京都を正式な文化センターにしようということについて、下河辺さんが梅棄さんに話を聞こうとして二人の新たな交流が始まった。「文化首都の研究」の成果は2冊の報告書にまとめられていますが、いま読んでもよくできていると思います。

端 当時は非常に影響がありましたね。「文化首都」についての解説もずいぶんさせられました。梅棄さんの頭の中には、「文化首都は京都でなければならない」という発想

はなかったと思う。千里も京都も文化首都的機能を持つ、ということではないか。プロジェクトでも、どこが文化首都なのかという議論はあまりしていませんね。

中牧 民博もそうですが、大阪大学もあるので、北摂、千里というところをひとつの文化的な国際都市にしようという構想はあったのでしょうか。

1970年大阪万博と国立民族学博物館

石毛 1970[昭和45]年万博が実現する以前に、日本に万博を持ってこようと考えたのが、東京大学の泉靖一さんと京都大学の梅棹忠夫さんです。当時の東西の民族学者の雄ですね。二人とも、日本に民族学の博物館を設立する運動にかかわっていました。泉さんは、万博を箱根に持ってこようとしていて、梅棹さんは、伝統的な文化の中心地であった京都に持ってこようとしていましたが、実際には大阪になった。梅棹さんは小松左京さんたちと「万博を考える会」を結成していて、万国博覧会跡地利用懇談会の委員長でもあったから、跡地に国立民族学博物館を持ってきた。1977[昭和52]年に開館して、梅棹さんが初代館長になりました。一方で、千里ニュータウンの開発は1961[昭和36]年から始まりましたが、万博に合わせて道路や鉄道などの交通網も整備されて、文化都市としての役割を持つようになりました。

端 梅棹さんと下河辺さんの対談でも、千里の話はかなりされています。梅棹さんはそのころからずっと力を入れていましたね。



国立民族学博物館

石毛 梅棹さんは万博を決めるあたりまでは、京都がいいと思っていたと思う。愛着もあったしね。しかし跡地利用懇談会の委員長になって、吹田になった。万博のために、大阪のキタと千里中央を結びつける鉄道もできましたから。

中牧 万博を契機に交通、通信のインフラも整備され、住民も増えた。学術的、文化的な拠点、国立機関を中心とした拠点ができている。話はどんどん膨らんで、広域千里、国際文化都市・千里といった構想になっていったということですね。梅棹さんも民博に通うために、京都の家とは別に千里にも住まいがありました。

端 でも万博の時には会場に地下鉄が乗り入れて「万国博中央口」駅ができたのに、期間中の臨時駅だったから、終わったとたんに無くなってしまった。いまの中国自動車道の吹田インターチェンジ付近です。大阪モノレールが開業したのは1990[平成2]年ですから、ずいぶん時間がかかりました。ヨーロッパでは交通網の整備が先で、まずは人を動けるようにする。しかしこのときは後手後手でしたね。われわれも通勤には

苦労しました。「けいはんな学研都市」にしても、交通システムが整わないから、当初の目標の15万人は今もって達成できていない。国立国会図書館関西館はできていて、国のほうでは順調とみているようですが、関西の自治体の動きがもうひとつですね。文化が入ることによって京都の比重が高くなることについて、大阪がいまひとつ乗り切れない。

都市とは、情報が交流する場である

中牧 「文化首都の研究」は梅棹さんを委員長として、工学の都市研究者だけではなくて、文化的・文明的な都市研究者も加えてスタートしましたね。結論が出てくるわけではないけれども、基礎研究として必要である。それを無くして文化首都をいくら構想しても仕方がない。下河辺さんの言葉で言うところ「たゆたゆとした議論をしてほしい」ということですが、ご本人もずいぶんと楽しんでおられたという印象です。

端 2023[令和5]年3月に文化庁が京都に移転してきましたが、国の文化行政の中核ということはわかるけれども、実際には何をやるのだろうか。

中牧 日経新聞の記事の見出しには『『文化首都に』京都歓迎 文化庁、中央省庁初の地方移転 新庁舎始動』とありますが、9課のうち当面移ってきたのは文化財保護などを担当する5課のようです。ただ、これは30年前にわれわれが考えた文化首都とはずいぶんと異なります。

端 京阪奈の関西文化学術研究都市は構想のスタートから35年経ちますが、文化庁が移転ってきて、京都府が何をするかということはあると思いますね。国立国会図書館もきたし、文化庁もきたし、国は皆さんの要望にこたえてきたわけですが、地元は何をするのかが問われていると思う。

中牧 大阪は、いまは2025[令和7]年の万博とIRに向いていて、関西の活性化は経済中心になっている。カジノは別としてもコンベンションセンターやホテルを備えた総合リゾート施設ということですから、文化首都とつながらないわけではないと思いますが、明確なビジョンがあってIRを誘致しているわけではない。

30年前の研究会で議論したことを思い出しますと、例えば梅棹さんの持論で「都市神殿論」がありましたね。都市というのは、情報が行き交うセンターの機能が非常に重要で、都市の中に工場をつくるのはまったく違う。文化首都論は、工場を都市から分離して、そこに何を造るかである。産業の集積する、煙モクモクが都市ではない。そういう議論でした。

端 まさに総国分寺論ですね。

石毛 1970[昭和45]年の万博のときは、いろいろな国々のパビリオンがありました。国を知ってもらおうということのほか、いろいろな部門での最先端の技術によって未来への道を拓くというメッセージでした。しかし、その技術を支える、もっと人間の根源に近いところにある心についての未来は語られなかった。人間は技術をどんどん開発して、素晴らしくなっていくという明るい話ばかりでした。2025年万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」ですから、未来都市とは心を豊かにする都市だという発想があるのではないのでしょうか。

中牧 「太陽の塔」の内部の展示空間には「生命の樹」がありました。世界の諸民族あるいは人類の精神や心といったものは、多少は展示できたのでしょうか。

石毛 「生命の樹」では進化論を表しましたね。この展示で「人間の明るい面だけを見せよう」という考え方に、クレームをつけたのが岡本太郎です。人間の歴史を人々にわかるように語り掛けることが大切で、「生命の樹」はそれを表現すべきだと。ウイルスから進化して、最後は人間ができる。生命の歴史を物語らなければならないと演説したわけです。

中牧 50年前は、「進歩」が前面に出ていて「調和」が忘れられていたように思います。「調和」は心の問題、精神的なものでもあって、それは積み残されてきた課題でしょう。命の問題について言えば、2025年万博はある意味、「太陽の塔」や「生命の樹」の精神を引き継ぐようなかたちになっているのではないのでしょうか。

「文化首都の研究」では、都市とは心の問題、精神の問題であり、宗教を含め情報が突出して交流する場が都市であって、モノを生産する場とか技術を示すような場とは違うということがさかんに強調されていたように思います。

石毛 万博のような世界的行事になると、それぞれの文化を主張するだけではなくて、文明を考えることも必要でしょう。文化を共有する一番大きな単位は民族で、つまり民族は言葉を共有する集団ですが、それに対してもっと大きな、文化を超えて人類全体に共有されるものが文明である。ですから、都市を考える時でも、文化だけではなくて文明を考えることも必要です。世界の大都市の多くは、いろいろな文明を持つ人が混在していて隣家が外国人だということは当たり前ですが、日本はかなり特殊な筋道をたどった国です。

中牧 都市が多民族化し、その流れの中に日本も巻き込まれているわけですね。30年前と言えば、1990[平成2]年に入国管理法の改正があって、主に南米から外国人労働者が入り始めたころでした。

端 いまでも根の深いものだという感じもしますね。最近のAI技術の動きも気になります。将棋でも碁でもAIと対戦する時代になったし、チャットGPTも出てきた。自動運転技術も開発がどんどん進んでいます。そういう時代に文化をどうとらえるのかは大きな問題です。京阪奈には先端技術の研究所もありますから、いろいろ研究しているでしょうが。



太陽の塔（左）と生命の樹（右）
（太陽の塔公式サイトより）

中牧 技術はどんどん発展するけれども、思想がそれに追いついていけるのか。人間がどのように対応できるかについては大きな課題ですね。

端 そういう意味では、文化財だけに頼るような文化論はあり得るのか。それを解析する方法としてさらにAIのほうに進むのか。最近、文化のとらえ方も、ひとつのものを細かくデータ化してその大小で判断するのではなく、マスでとらえる動きになっているように思います。AI技術はわれわれが想像するよりも早いスピードで進歩しています。

中牧 当時の議論でよく使われた言葉に「カルチャーエンジニアリング」がありましたね。「文化首都」はそういうことを考えないといけないのではないか。単なる技術、インフラの問題ではなくて、カルチャーを加えて管理する、といった発想です。

端 「文化の技術化」ですね。そう考えると、アメリカのシリコンバレーの銀行の破綻といったことも考えておかなければなりませんね。人間のちょっとした欲望で穴が開いてしまうこともある。そういう世界がいかに、もろく、危ういか。

文化、文明、民族と都市

中牧 もうひとつ、当時議論した話題としては、「都市はホテルである」という考え方もありました。定住者のためというよりは、利用者のための都市である。「文化首都」を考える時にも、利用する人たちの利便性を考えるべきであるという主張であり、住民税ではなく都市利用税を徴収する、という話につながっていきました。それはまだ実現していません。都市ホテル論は当時としては非常に魅力的な考え方だったと思います。守屋毅さんがボストンやニューヨークを調査されていて、「都市の郊外やインターチェンジに、ビジターセンターやビジターインダストリーが出来ている。それもひとつのモデルではないか」と言っておられました。梅棹理論では、「文化とはディスチャージだ。チャージは教育だ」というのもありました。

石毛 チャージもディスチャージも文化だと思います。言語を共有する民族は同じ文化を持っている。日本人は、みそ汁とご飯中心の食事をしていると言いながら、実際にはパンを食べたり、中華料理を食べたり、自分たちの文化以外の文明をすでに取り入れています。人間の本質が文化であり、文化がいろいろな文明を取り入れて、文化化しているわけです。

端 都市はどちらかというと文明でしょうか。梅棹さんの考える「文化首都」はそういう流れですか？文明としての都市の変遷の中で、文化が支配的になるという時代もあるが、都市運営の中に文明的な動きがあって、文化が果たす意味がある。梅棹さんはかなり巧妙に使い分けていたと思う。

中牧 梅棹文明論で言うと、文明は装置・制度系であり、その精神的なプロジェクションが文化である、というすっきりとした文化・文明論ですね。「文化首都」と言ったときには、いろいろな文化を取り込みながら、ひとつの文明を考えていて、それを国内だけでなく世界でも共有される普遍性を持った文明、文化首都にできるかどうか。平和裏にうまく並立するのが、最後の課題でした。

梅棹さんは、民族の対立、紛争は21世紀まで続くと考えていました。東西の冷戦構

造は崩壊しても、民族の争いは容易にはなくなならない。NIRAのプロジェクトで『世界民族問題事典』の編纂がありました、あれはNIRAと下河辺さんのバックアップがあってできたと思います。下河辺さんには、民族論、文明論の基礎研究をしなければならないという問題意識がありました。

石毛 下河辺さんはいつも、ひとつの主義主張にこだわって、それを人に押し付けるのではなく、たくさんのもものとりえ方があり、立場があるのが当たり前のだから、ある視点だけにこだわらずに、全体として見ていこうという立場をとられていましたね。

中牧 下河辺さんとしては、地域研究や、政策研究に生かせるような基礎的なデータがそろっていないという認識だったのでしょうか。民族問題は、地域研究の核を成す、まさに文化論です。それをしっかりとした基礎研究として出す。梅棹さんの発案で民族事典ではなくて、民族問題事典にしたのも当時としては非常にユニークでした。今の世界情勢を考えると、基礎研究としてもう一度考える作業が必要なのではないかと思いますね。



中牧弘允

全総計画に基づく国づくり



端信行

端 こういうテーマでもそうですが、下河辺さんのことだと思うのは、阪神淡路大震災の翌日に神戸に来られて、復興計画をリードされましたが、基礎になっているのは国土計画なんですよ。それまでは全国総合開発計画を前提として、各自治体が総合計画を立てていました。四全総が策定されたのは1987[昭和62]年ですが、神戸市はその半年ほど前に基本計画を策定していましたから、それを見ながら復興計画を立てた。私は特に文化施設の復興計画に携わっていましたが、震災前の計画を基本に、多少修正はしましたが、スムーズでしたね。

そう考えると、下河辺さんがリードされてきた総合開発計画に基づく国土づくりというのは、ひとつひとつを位置付けるような意味合いを持って考えられていましたね。素人の私からすると、あの計画性はすごいものだという実感があります。全国を見ながらアクセントをつけてく。だからこそ、この総合芸術文化センター構想も、35年経ってもまだ忘れられていない。そういう時間の長さの中である程度考える必要がある。

文化庁の京都移転についても、私はひとつの大きなポイントだと思う。文化庁の活動を単なる役所行政に終わらせずに、関西圏を中心にした文化のありようを求めつつ、必要な施設はつくっていく。そういうことが必要になってくるのではないかと。東日本大震災のときは、全総計画もなかったし、東北の場合は広域だから大変だったでしょう。阪神淡路も規模は大きかったけれども、復興の手順は実に順調だったと思います。

中牧 大阪があまり被害を受けなかったということもあるでしょうね。

端 そうですね。梅棹さんと下河辺さんが大阪について対談しているけれども、大阪は複雑な都市ですね。大塩平八郎の乱などは、大阪でしか起こり得ない（笑）。堂島には全国の藩の蔵屋敷が並んでいて、そこにコメが入ってきて米相場ができる。そういう意味ではすごい伝統です。

中牧 懐徳堂のようなサロンの集まりで、たゆたゆと議論したり、めずらしい文物を蒐集したり、書面を鑑賞したりというのは、大阪の文化としてありますよね。国土計画のプランナーは下河辺さん以降、誰かに引き継がれているのかどうか、わかりませんが。ただ時代は大きく動きました。バブルがはじけ、震災もあり、いまはコロナによるパンデミックにやられて、さらにはロシアのウクライナ侵攻もある。果たしてどうなるのか。「文化首都」の研究は基礎研究としてはもう少し残りそうな気がします。

世界の都市から「文化首都」を考える

中牧 研究の議論をもとにして、世界各地の文化首都のモデルになりそうなところを訪問しようということで、1990[令和2]年4月から3週間ほど各地を回りました。石毛さんを団長として、イスラマバード、イスタンブール、カイロ、ローマ、バチカンを見学して、フィレンツェ、パリ、ベルリン、そしてブラジルでリオとブラジリアを回って帰国しました。そのときの印象はいかがでしたか。私はカイロから合流しましたが、ラマダーンの期間中でした。

石毛 イスラム圏になる以前から、古い都市の世界の伝統が宗教を通じてずっと続いてきたのがカイロです。イスラム圏の新しい動きはカイロから伝わるが多かったように思います。文化都市というか、文化の首都のようなものが世界で一番長く続いてきたのがカイロではないでしょうか。歴史的に、文化を超えて中心となったような都市は、文明の都市に成長します。



石毛直道

中牧 大学や博物館など、施設がそろっている都市でもありますね。キリスト教のコプト教会も訪問しましたが、古代文明からイスラム文明、キリスト教の影響もすべて取り込んだ都市というイメージがあります。ひとつの文化首都のモデルになりうる都市だという気がしました。

私が執筆を担当した都市のひとつはフィレンツェでしたが、ここはルネサンス時代を凍結したような都市でした。歴史的凍結型都市、つまり未来をあまり感じない都市で、京都も似たようなところがありますね。歴史的伝統はあるが、ある意味で凍結してしまったような、文化財化したような都市で、新しいことはなかなか起きにくい。これから影響を及ぼすかということになると、文化首都のモデルにはなりにくいのではないかと。京都には怒られるかもしれませんが…。

私がブラジル研究をしていた関係もあって、新しくつくられた政治都市・ブラジリ

アもひとつのモデルになるのではないかと思って調査しましたが、文化がほとんどない。ブラジルの内陸部の開発拠点として南北をつなぐ地理的な位置を占めているところで、政治的な意図でつくられた都市ですから、美術館や教会はありましたが、文化首都と名乗るような伝統もないし、世界に及ぼすような影響力もない。政治都市の弱みのようなものがありました。そんな比較をしながら、楽しい知的な旅でしたね。

石毛 江戸、東京は文化首都としては大変新しいわけですが、それなりの創造をしていて、それなりの影響力も持っています。政治の中心、首都であり、文化の中心にもなっています。

文化創造と地域社会

中牧 端さんは、「文化首都の研究」のあと、NIRAで文化都市政策を担当されたでしょう。その後を私が引き受けましたが、文化を看板にしながらまちづくりをやっている事例を比較してみようというプロジェクトでしたね。

端 文化経済学もやりましたね。ちょうど全国的に美術館や博物館がつくられたころでしたから、文化がどの程度政策的な影響をもたらすのかも調査しました。また、1980年代中ごろは、ある年など全国で30近くの地方博覧会が開催されましたが、文化を健全な形でどのように位置づけるか、「文化創造と地域社会」というのは大きなテーマでした。

大学で教えていたころ、近畿圏の文化施設の現状を調査したことがあります。そうしたら、閉館していて問い合わせ先が役所になっている施設がたくさんあった。文化政策の進め方の難しさを感じましたね。施設はつくればいいというものではなく、地域政策の中できちんと位置付けないとうまく運営できません。文化イベントにしても、パブリシティというか、ニュース性が非常に重要です。特色があれば観光客もついてくるけれども、文化財を守っているだけではもたない。

石毛 私が関係したところと言いますと、食文化で成功したのは福井県の小浜市です。小浜は鯖街道の出発点ですが、「食の文化都市」と銘打って、日本で初めて公立の食文化博物館「御食国若狭おばま食文化館」をつくりました。展示だけでなく、キッチンスタジオやカフェ、足湯も併設しています。初めから楽しめる要素も盛り込んで施設をつくることも大事ですね。

中牧 理論に基づいた実践で、ひとつの成功例だと思います。2000年代初めに「創造都市（クリエイティブシティ）」という言葉がはやりましたが、文化都市政策として全国の事例をまとめながら理論化したことがありました。それもこの文化首都からつながった研究だと思います。『世界民族問題事典』、都市政策や都市研究に文化の要素を入れ込もうという発想も、ここから出ていると思います。しかし、その後NIRAの財団法人化で命脈を絶たれてしまいました。

でも、本日のこの鼎談もそうですが、そのうちに見直しも図られることでしょう。下河辺さんと梅棹さんにたきつけられて、われわれはいったい何を成果として出してきたのか。今日はそんなことも振り返ることができましたし、これを次の世代にバトンタッチしていくことができれば、素晴らしいことだと思います。

端 ニュースなどを見ても、地方都市でいろいろなことをやっておられます。それはそれでひとつの創造的な活動ですし、それがお金になれば住民も幸せでしょう。余談になりますが、ある国際シンポジウムに参加した時、ベルギーのブリュッヘの市長が参加しておられ、「観光とは地域づくりであり、人を呼ぶことが先ではない。住民が楽しく暮らしていれば、周囲から人はやってくる」と強調されていました。そういう目で日本の地域の観光を見ると、観光協会に入っているのは主に旅館と土産物屋で、それを行政が面倒を見ている。地域の良いところを探し出そうという発想や活動にはなかなかありません。小さくても、地域が自ら、それぞれに文化首都を持ってもらいたいですね。今回のコロナ禍で各地の祭りが中止になっていましたが、今年に入って再開するところも多くて、皆力が入っています。やはり人はそういうリズムが必要だとつくづく思います。

中牧 各地域にそれぞれの文化首都＝国分寺があって、それをまとめるのが総国分寺、という発想でしょうか。コロナ後のレジリエンスに期待しようということですね。本日はありがとうございました。



(2023[令和5]年4月24日、国立民族学博物館にて)

国土政策は文化とどのように向き合ってきたか

幾度 明（一般財団法人国土計画協会顧問）

国土政策の視点から見た文化のとらえ方

国土政策は文化とどう向き合ってきたのか、ということ首都機能移転や文化首都という切り口から論じてほしい、というご依頼であった。浅学非才の身としては、重いテーマであるが、これまで下河辺さんからお聞きしたことなども思い返しながらか、考えていることを述べてみたい。

文化とは何か、を一言で説明することはなかなか難しい。『広辞苑』では、文化についていくつかの説明がされているが、その中で、国土政策や国土計画に関わりが深そうなものとして、「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ科学・技術・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容とを含む」との説明がされている。文化とは相当に幅の広い概念であることがわかる。

これに対し、わが国の国土政策は文化とどのように向き合ってきたらうか。

わが国の国土計画の根拠法である国土形成計画法では、第2条で国土形成計画の計画事項が定められている。その中に「文化、厚生、及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備に関する事項」があり、文化は国土計画の重要な計画事項のひとつとなっている。

2015[平成27]年に策定された第二次国土形成計画では、「分野別施策の基本的方向」の中の「文化及び観光に関する基本的な施策」において、文化財などの地域文化の保存・継承、文化芸術による地域活性化、地域の文化芸術活動を支える環境及び文化施設の整備などの方向性が示されている。このように、これまでの国土計画では、多くの場合、幅広い概念を持つ文化の中でも、国土や地域といった空間との関係の深いこうした領域を対象に、具体的な施策を示してきた。

それでは、国土政策は、さまざまな生活形成の様式と内容に関する幅広い意味での文化について無関心であったかということ、そのようなことはない。人と国土の関係性を考える国土政策の視点から見ると、この場合の文化は、「風土」と言い換えてもよい概念に近いと筆者は考えているが、国土政策は、その政策形成の前提として、『広辞苑』で示されているような物心両面にわたる幅広い内容を持つ文化の有り様に関する洞察を重ねてきた、と言ってよい。例えば、1977[昭和52]年に策定された第三次全国総合開発計画（三全総）では、「健康で文化的な人間居住の総合的環境の整備」を基本目標とし、国土と文化の関係性を深く掘り下げた議論を重ねた上で、定住構想の考え方を提示した。

さらに、文化について、政策や計画の前提として捉えることを超えて、国土政策の側から文化の有り様に働きかける、という意識を持って取り組まれたプロジェクトも存在した。その代表的なものが関西文化学術研究都市と首都機能移転だと考えている。

そして、国土政策や国土計画が、文化について、こうした意識を強く持って取り組もうとするときには、その議論の中心にいつも下河辺さんがいたように思う。国土政策や国土計画は、まさにその時々々の国土プランナーの理念や考え方が色濃く反映される政策分野であることを改めて認識させられる。

文化首都としての関西文化学術研究都市

関西文化学術研究都市構想は、国土政策の文脈では、東京一極集中の是正、関西地域の活性化を目指して、1978[昭和53]年に策定された近畿圏基本整備計画で位置づけられたことから始まっているが、下河辺さんは、このプロジェクトを文化首都論として構想した。

文化首都とは何か、について、下河辺さんは、1987[昭和62]年に関西で行われた講演の中で、「文化とは、文部省が指導している狭い意味での文化ではない。そして『首都』とは、オリジナルな文化を生み出す力を持ち、生み出した情報を全世界に発展させる力を持つものを意味する。ヨーロッパが20世紀の文化首都であることは明らかだが、同じ意味で、日本にも文化首都を創設し、日本の新しい文化を作りあげ、それが世界に普及して21世紀文明の一翼を担う」とし、「新しい文化首都は、歴史的な蓄積の上に近代的な都市の集積と関連して作られる必要がある。また、自然環境に恵まれていないと意味がないと言われており、文化首都は、関西文化首都圏内に置くことが一番適切」として関西文化学術研究都市の意義を説明している。つまり、新たな文化を生み出すことを、国土政策として正面から取り組むプロジェクトとして構想していたということである。

下河辺さんは、同じ講演の中で、関西文化学術研究都市を文化首都ととらえる上で重要な施設として国際高等研究所、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、国立国会図書館関西館の3つを挙げている。すなわち、国際高等研究所については「日本が世界に貢献できるオリジナルな情報を生み出し、それを交換できる機関として重要」、ATRについては「新しい文化を構成する技術を開発し、特に、マイクロエレクトロニクス、電気通信の分野で新しい文化の創造を期待」、そして、国立国会図書館関西館については「世界の情報の交流センター」と位置づけている。筆者は、この関西館について、下河辺さんから「この図書館は世界から研究者などが集まり交流し、文化を発信する場でないといけない。そのためには、宿泊施設が備わっている必要がある」と言われたことを鮮明に記憶している。

都市というものは、長い年月を経て多くの人々によって育まれていくものであるが、現在の関西文化学術研究都市やその都市を構成する中核的な施設は、下河辺さんが構想した文化首都への道筋の中で、どのような段階にあるのか、あるいは、少し道筋が



国立国会図書館関西館
(国立国会図書館ホームページより)

変わってきているのか、ということが気になるところである。関西文化学術研究都市の愛称が「けいはんな学研都市」となり、「文化」という字句が抜け落ちた今日、「文化首都」と都市づくりとの関わりや、都市の中の中核的な施設が文化の形成に果たす役割など改めて議論してみる時期にきているかもしれない。

首都機能移転による国政全般の改革

首都機能移転が、国土政策の重要課題として話題に上るようになったのが昭和30年代であった。東京への人口や諸機能の過度の集中が顕著となり、それに伴う東京の過密の弊害や過疎による地方の疲弊などの課題が顕在化し始めた時期であり、その解決策として首都機能移転が議論された。その後、実現に向けての取り組みがなかなか進まない状況が続くが、大きな転機となったのが、1990[平成2]年の“国会開設百年”という節目の年に国会が決議した「国会等の移転に関する決議」であった。この決議では、移転について「国土全般にわたって生じた歪を是正するための基本的対応策として一極集中を排除し、さらに、21世紀にふさわしい政治・行政機能を確立するため、国会及び政府機能の移転を行うべき」ということが明記された。つまり、これまで長い時間をかけて築かれてきた政治や行政の様式や作法、すなわち国会や霞が関などの文化を変えていくことが首都機能移転の意義であることを国会自らが決議したことになる。

国政全般の改革に向けて、一般的な思考の順序としては、まず、21世紀にふさわしい政治・行政機能のあり方が議論され、その機能にふさわしい器としての首都のあり方を議論する、ということになるが、この国会決議には、器を変えることで、国政全般の改革の議論を活性化し、その実現を図る、という意味合いが込められていた。

このことについて、下河辺さんは、著書『戦後国土計画への証言』で「現在の国会議事堂という権威主義で密室的な空間での行き詰まった議論を脱し、新しい首都で屋外の芝生で寝そべりながら議論を繰り返すという形が必要であり、国会や行政の進め方としての文化にとどまらず、政治家や公務員の生活のスタイルそのものを豊かなものに変える、という意味で文化を変える、という観点からの移転が必要」との見解を示している。まさに、首都機能を移転することを通して文化を変えていく、という考え方である。

国会等の移転に関する決議

(平成二年十一月七日 衆・参両院において決議)

わが国は、明治以来近代化をなしとげ、第二次世界大戦後の荒廃から立ち上がり、今日の繁栄を築きあげてきた。今後の課題は、国民がひとしく豊かさを実感する社会を実現し、世界の人々との友好親善を深め、国際社会に貢献していくことである。

わが国の現状は、政治、経済、文化等の中枢機能が首都東京へ集中した結果、人口の過密、地価の異常な高騰、良好な生活環境の欠如、災害時における都市機能の麻痺等を生ぜしめるとともに、地域経済の停滞や過疎地域を拡大させるなど、さまざまな問題を発生させている。

これら国土全般にわたって生じた歪を是正するための基本的対応策として一極集中を排除し、さらに、二十一世紀にふさわしい政治・行政機能を確立するため、国会及び政府機能の移転を行うべきである。

政府においては、右の趣旨を体し、その実現に努力すべきである。
右決議する。

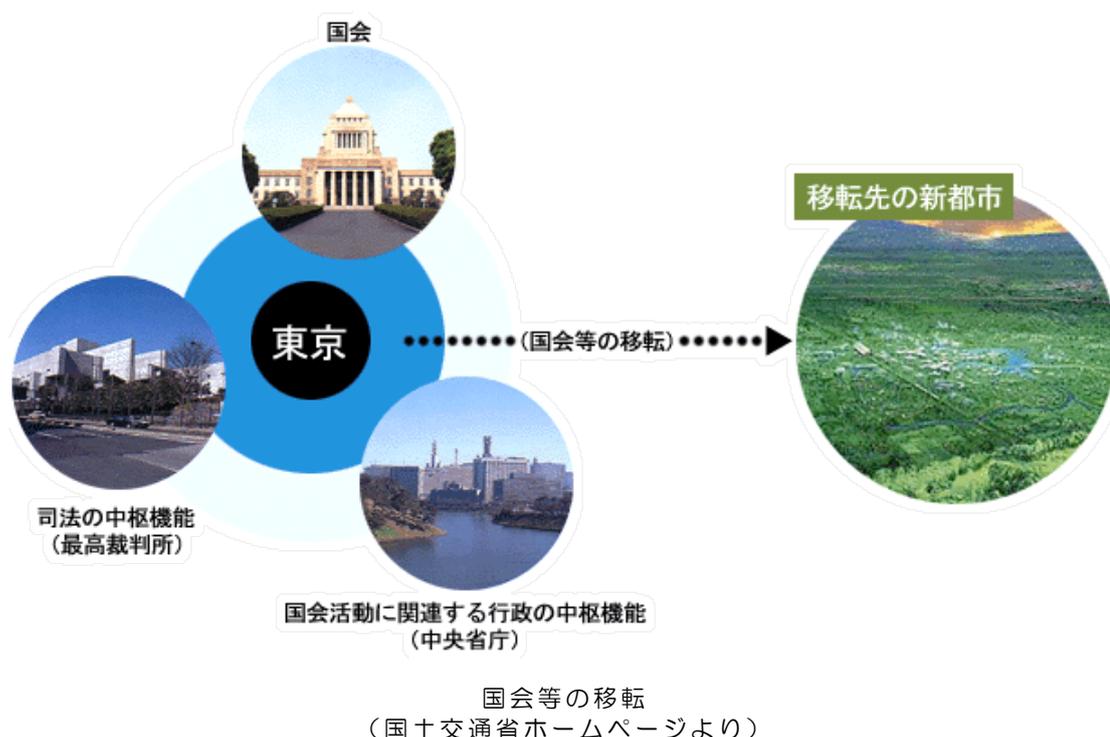
国会等の移転に関する決議
(国土交通省ホームページより)

国会決議がされた後に設置された国会等移転審議会などでの議論でも、国政全般の改革が、東京一極集中の是正、災害対応力の強化とともに、首都機能移転の意義・効果として位置づけられてきた。

しかし、その後、この意義・効果についての議論をより深め、国民を含めた国全体で意識を共有する、というプロセスに丁寧さを欠いたまま、移転場所に関心が集まってしまう、議論が袋小路に入ってしまった、というのが当時、実務を担当した筆者の実感である。東京一極集中の是正、災害対応力の強化という国土政策上の課題のみで、この歴史的な大事業を論じるべきではないことは明らかであり、その後の議論の停滞は、結局のところ、明治維新の時のような国政全般の形、文化をつくり変えなければならない、という強烈な意志と実行に向けての覚悟ができていなかったことによると考えている。

下河辺さんは、このことについて、国会等移転審議会などの場でも、首都機能移転の議論は、国の形、言い換えれば文化そのものの議論であるということを常に主張されていた。国土庁採用者との勉強会の場でも、「結局『引っ越し』の議論を超えることができなかった。この大きなテーマを国土政策の範疇のみで議論することには限界がある」と話されていた。

今日、次々にあらわれる困難な課題に対し、政治や行政が十分に対応できていないと感じている国民は少なくないのではないだろうか。改めて、21世紀にふさわしい新しい首都の文化をつくり、国政全般の改革を実現する、という観点に立って首都機能移転の議論を深めることの意義は小さくないと考える。今般の文化庁の京都への移転が、文化庁の所掌事務としての文化と地域との関係を超えて、政治、行政全般の様式や作法としての文化を変えていくきっかけとなり得るような土壌が今日のわが国に存在するのか、国の形そのものが問われているように思われる。



人口の動きと文化

次に、最近の人口の動きと文化の関わりについて、考えていることを述べたい。

東京一極集中の是正は、戦後の国土政策の重要課題であり続けてきた。人口の側面から見ると、時代により多少の変動はあるが、東京一極集中は、戦後一貫して今日に至るまで続いていると言ってよい。

国土政策では、人々がどこに住むかは、働く場所がどこにあるか、に縛られる、との認識の下、雇用を生み出す力を地方につけることに注力してきた。つまり産業の地方での創出と地方への分散である。

しかし、そもそも、産業構造の変化と国土空間の関係からすると、分散型の立地特性を持つ第一次産業の就業人口の割合が低下し、分散政策の主たる対象であった第二次産業就業人口の割合も低下する中、サービス経済化の進展などにより増加する第三次産業の就業人口を地方へ分散することは、人口集積の大きいところに立地が集中する傾向にある第三次産業の特性からして甚だ難しいことであった。結果として、人口の東京集中を止められなかったので、これまでの分散政策は失敗であったと断じる向きもあるが、上記のような産業構造の変化の中で、何もしなかった場合との比較が難しい中、簡単に失敗であったと結論づけるわけにはいかない。

ところが、近年、こうした構造を根本的に変えるかもしれない動きが出てきた。デジタル技術の急速な進歩に支えられたリモートワークの普及である。このことは、空間の視点で見ると、オフィスなどの働く場所に住む場所が縛られる、ということからの解放を意味する。

この点に関連して、わが国では、二地域居住が改めて注目されるようになり、また、テレワークやワーケーションといった新しい働き方、暮らし方が少しずつ拡がりつつあるが、世界では、定住地を持たず、リモートワークをしながら世界中を旅しながら居住地を変えて働くデジタルノマドと呼ばれる人々が現れ、その存在は、既に数千万人規模にまで達していると言われている。しかも、今後、デジタル技術の進歩と普及を背景にその数は爆発的に増えると思われている。

もちろん、わが国では、こうしたタイプの人々はまだ限られた存在であり、また、将来、皆がこうした暮らし方をするようになるわけではないが、これまでの集中のベクトルの向きを少し変えるような風を吹かす存在にはなっていくと思われる。

デジタルノマドなどのリモートワーカーは、どのようなことを重視して居住地を選んでいるか、ということについて、優れたインターネット環境などいくつかの条件が挙げられる中で、魅力ある文化の存在も、居住地選択の重要な条件であると言われている。この場合の文化は、地域に存在する文化財や芸術活動などの文化資源といった狭い概念のものだけでなく、例えば、さまざまな生き方を認め合う地域の風土といった広い意味での文化をも含んでいると考えられる。

わが国で、移住先として人気の高い長野県松本市は、目指すべき地域の魅力を「岳都」、「楽都」、「学都」という3つのガク都で表現している。すなわち北アルプスをはじめとした美しい山並みを望める豊かな自然環境の「岳都」、サイトウ・キネン・オー

ケストラの本拠地であり音楽文化を育む風土を有する「楽都」、開智学校や旧制松本高等学校などの歴史に育まれた学びの場としての「学都」である。さらに、サッカーJリーグの松本山雅FCに代表されるスポーツ文化や、毎年クラフトフェアが開催される工芸のまちなどの優れた文化の存在を地域の魅力として掲げている。

これからは、デジタルノマドに限らず、人々の居住地選択において、地域の文化風土や文化資源が魅力あるものであるかどうか、が重要視されていくのではないかと考える。「サイトウ・キネン・オーケストラ」の演奏を聴くために、松本に移り住むような人が現れても不思議ではないと思う。

このような人々の意識の変化や松本市のような地域の取り組みは、これからの国土政策の方向性にも影響を及ぼしていくことになるだろう。デジタルノマドのような暮らし方、働き方をする人々が増えてくると、地域づくりにおいて、雇用の確保は必ずしも必須ではなくなり、むしろ、人々を引きつける魅力ある文化を如何に形成し、発信していくかが、地域づくりの重要な戦略テーマになっていくのではないかと考えるのである。

かつて、下河辺さんは、東京一極集中の本質は文化である、ということを指摘していたが、筆者もいわゆるサブカルチャーの存在も含めて同様の感覚を持っている。人と国土と文化の関係におけるさまざまな動きについて、若い研究者がデータに基づいた実証的な分析・研究をしてくれると良いと思っている。

<参考文献>

- 下河辺淳（1994）『戦後国土計画への証言』日本経済評論社
- 下河辺淳（2002）『国土行政計画考』（講演録）（財）国土技術研究センター
- 下河辺淳（1986）『関西文化学術研究都市について』（講演録）
- 下河辺淳（1987）『新文化首都の基本構想に関連して』（講演録）
- 下河辺淳（1989）『関西文化学術研究都市の将来』（すばるフォーラム講演録）
- 梅棹忠夫・下河辺淳（1991）『文化首都論』（誌上シンポジウム）総合研究開発機構
- 国会等移転審議会事務局（1999）『国会等移転審議会答申』
- 日本開発構想研究所（2018）『首都機能移転と「下河辺メモ」』下河辺淳アーカイヴス・レポートVol.14
- 松本市（2020）『松本市総合計画』
- 幾度明（2005）『首都機能移転の意義・効果についての議論』運輸総合研究Vol.8 No.2
- 幾度明（2016）『首都機能移転は夢物語か？』（株）みずほ総合研究所WorkingPapers
- 幾度明（2013）『近年の東京への人口集中の実態に関する一考察』地域開発582号

「その日その日を楽しんでやりなさい」

佐藤友美子（学校法人追手門学院理事）

下河辺淳先生を最初に虎ノ門の研究室「青い海」にお訪ねしたのは、2004[平成16]年4月27日であった。その頃、私は1989[平成元]年に設立された「サントリー不易流行研究所」という企業の生活文化研究所で、「生活の中の楽しみ」という切り口から日本人の生活文化の調査研究に携わっていた。高度成長を経て、日本人は多くのものを手に入れた。しかし、成熟した人と社会の姿が見えてこない。欧米というお手本の無くなった日本はこれからどこに行こうとしているのか。何を手掛かりに調べれば良いのか、暗中模索の状態の中にいた。

悩んでいるとき、「屋久島環境文化懇談会」¹⁾の話聞き、ひらめくものがあった。それを私なりに咀嚼し、形にしたのが、専門分野を極め、鳥瞰的に過去・現在・未来を見通す眼を持つ、学識経験者や文化人に幅広く話を聞く、「21世紀の不易をたずねる」という研究会であった。京都のシンクタンク、シー・デー・アイの力を借り、2003年[平成15]から2007[平成17]年までに下河辺先生を含め19名に、未来に対する提言とも言うべきものを伺った。残念ながら今はほとんどの方が鬼籍に入ってしまったが、大正生まれの先達の言葉は若々しく、刺激に満ちたものであった。共通するのは、あくなき探求心と既存の権威や常識に惑わず、自分の感覚を信じる強さであった。そのエッセンスを、「成熟するにつれて人はますます若くなる」というヘルマン・ヘッセの言葉を借りて、『成熟し、人はますます若くなる』（NTT出版、2008年）にまとめた。そのご縁で今回、下河辺先生について執筆する、という機会をいただいたのだと思う。

「下河辺淳アーカイヴス」の存在を知らず、まとまった書籍もない中で、断片的な情報を持っているだけのインタビューは大変心もとないものであった。ドキドキしながら伺ったことが昨日のここのように思い出される。

国土計画の意図と結果



下河辺先生へのインタビュー
（右手前が筆者）

下河辺先生の最初の言葉は、「不易という言葉はどう考えておられますか」という私たちへの問いであった。「『不易流行』という言葉は深くて難しい言葉ですが、『不易』というのは『変化しない』という意味ではない。21世紀は、世界もアジアも日本も日本人も、それから自分も変わる。私は『変わる』ということが不易だと思いますし、変わるのは当然で、変わることは素晴らしいことだと思っています」と、その確認をしてから本題に入られた。

30年くらい前に作った資料だと言って用意してくださった「20世紀から21世紀への展開—世界が変わる アジアが変わる 日本人が変わる 自分が変わる—」「過去・現

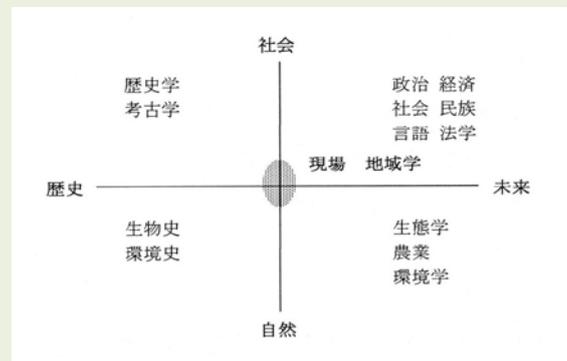
在の日本から現在・未来の日本への展開]、「地域学(国際地域学)」に沿って、具体的な事例を交えて、丁寧に話して下さった。

国土政策に与えられた課題は「地域社会を自由で活力あるものにする、次の世代に譲り渡していける知的な資産をつくること、そして安心して暮らせる優しい社会を創造していくこと」と前置きされた上で、「世の中の公共的な動きには、意図と結果があり、結果は惨憺たるものかもしれないが、どんな意図でやってきたかは、語り継がなければいけない。次の意図のために結果を勉強するということを繰り返す。結果に責任がもてないからこそ、結果を学び、意図に全精力を注ぎこむ」と、ご自分の姿勢を語られた。国土計画というのは、目先の利益を追うのではなく、百年先を見る仕事である。しかし、評価はすぐに求められる。為政者は時代の風を読み、国民はわが地域への投資やにぎわいを期待する。このズレの間に身を置き、目先の評価にはめげることなくプランナーとして将来を描く。それを続けてこられたのが先生なのだ。

「本当は500年というのが目安だと思うけれど、100年くらいのスパンでつくる必要があります。20世紀は異例の1世紀であり、21世紀に引き継ぐものではない」「プランナーはその日、その日の判断を大切にすべきであるし、その日その日を楽しむべきだ。ハードをつくる人は歴史に残るような立派な施設をつくっておけば、知恵のある人が使いこなす」。

それは先生の矜持であり、自信を失くした行政マンへのエールでもあった。

『歴史－未来』という横軸と『社会－自然』という縦軸に挟まれた交差点が『現場』であり、現場こそが地域学の原点」と示され、長期の視点と地球規模の広がりを持つことの大切さを説かれた。「日本は全国を指して『津々浦々』という、山より海に向かった日本人の思想があった。縄文人は海を利用し、船を利用しているが、湾岸部には住まなかった。津波も、高波も、地震も多かった。隆起もするし陥没もする。安定した丘の上に住むことが縄文人の生活の形であった」と、1億2000万人の90%が、かつて海だったところに住んでいることに危惧を示された。先生は東日本震災大震災の惨事を予測しておられたのだろうか。



下河辺先生の「現場座標軸」

首都機能移転、文化庁の意味

2023[令和5]年3月、文化庁が京都に移転した。2016[平成28]年に基本方針が決定され、2017[平成29]年からの準備を経て、国の省庁が地方に全面移転する初めての例として実現した。これを下河辺先生はどう受け止められるだろうか。インタビューでは、首都機能移転の話も遡上に上ったが、そのときこう苦言を呈された。

「日本では、長期的視点で国土を考えたり、インフラを考えるとということが許されていないのです。だから空港でも港湾でも、採算の採れることが先になって非常に対処療法的になってしまう。長期の投資で短期的には採算に合うはずがない。首都機能移転にしても、100年、200年かけて行われていく性質のもので、京都や江戸が

首都になるのには500年ぐらいかかっているのですから。100年後の日本はどうなっているのかとか、国際的に日本はどうあるべきか、何が必要かといった議論をして、そういうビジョンによって首都のハードウェアは違ってくる。日本の国の長期的なビジョンをつくるとか将来を考えると、そういう長期観や全体観がない」

「議論すべきテーマはいっぱいある。だけど、100年後の日本を語ろうというのには、役人は誰も乗ってこない」

関西経済連合会発行の『経済人』(1986年)には、ご自身の夢を語る、というスタンスで次のような講演録が収録されている。

「江戸時代の江戸はヨーロッパや東洋からの知的な改革運動をよく吸収し、日本の学問センターとして非常に大きな役割を果たしていた。そして今、京阪奈丘陵において、世界あるいは人類に対応すべき学問的な運動の拠点ができることを夢見ています」

「20世紀から脱却するための運動の原点を京阪奈丘陵に求める」

それは単に東京の文化学術機能を移転しようとするものではなく、文化学術で栄えたギリシャのアレキサンドリア、イスラム世界のバクダッド、スペインのトレド、イタリアのフィレンツェ、英国のロンドンなどに思いを馳せた、壮大な構想であった。

先生が期待された関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)は、1994[平成6]年の都市びらきから30年が経過しようとしている。公益財団法人国際高等研究所の「けいはんな未来」懇談会や、「新たな都市創造会議」などから、中間評価と今後の展開に関する意見が出されている。それらを読む限り、研究施設の集積は進んでいるが、残念ながら、先生が期待しておられた国の文化芸術技術全体を担い、世界に発信する機能を持つという構想とは程遠いといえるだろう。

関西で地域間の協力がうまく行かないことを揶揄する表現として、「関西は一つひとつだから」という言葉がある。この言葉は国立民族学博物館の初代館長であった梅棹忠夫氏が言ったといわれている。これに対して、下河辺先生の見解は「梅棹さんとしては『一つひとつ』のほうがいいと言っているんじゃないの。東京というのは一つひとつになれない巨大な都市であって、皆相互依存しているから、そんな巨大都市は意味がないと、梅棹さんは言っているんだよ。都市の発展というのは、一人ひとりがやれる範囲の細かいことを集積しないとだめなんです」と、語られた。

関西のダメな点は、ほとんどこの一言「関西は一つひとつだから」で片づけられてきた。しかし、20世紀が集中の時代であったのなら、21世紀は多様性の時代である。多様な個性があるからこそ、できることも多く、人を惹きつける魅力にもなる。先生はそのことを指摘されたのだ。

サントリー文化財団との関わり

下河辺先生とサントリーとの関わりは、1979[昭和54]年にサントリー文化財団が創設した地域文化賞にある。5年目にあたる1984[昭和59]年「地域と文化を考えるシンポジウム『文化がつくる地域の時代』」で、基調講演をさせていただいたという記録が残っている。

また、設立15年の記念として1993[平成5]年に出版された山崎正和編著『文化が地域をつくる』(学陽書房)には、先生と梅棹忠夫氏、財団の佐野専務理事との鼎談が記録

されている。先生は、地域文化が歴史的、伝統的なものを保存しようという方向、地域の個性的なもの、特殊なものへと向かってしまう傾向を危惧され、「本来は異文化であるものが世界中の文化になるという、そのプロセスとしての地域の文化を考えると面白いテーマになる」と語られた。各地で盛んに行われている合唱や祭について、日常性の高い「普及版」であり、「普遍性」とは違う。「特殊性と普遍性の両方が備わったものでないと文化というのは価値が出てこない」と指摘しておられる。その言葉は、「日本は文化以外にマーケットの拡大する余地がない」「文化それ自体に国際的な需要があるということが重要」とのお気持ちから出ているのであろう。

また2000[平成12]年に発行された「サントリー地域文化賞20年の歩み『地域は舞台』」には、選考委員としてのお名前があり、「地域文化はこれからが楽しみ」²⁾というインタビュー記事が掲載されている。若い人たちの地域居住が増えることをすでに予見しておられた。「こういう人たちが小さな町や村に出て行くと、東京で身に着けた技術や文化がその地域で役に立って、地域での出会いから、新しい文化の動きが生まれたりするものです」、「『過疎』は自然が多いからいいという側面もある。『佳疎』に変えた方が良い」と提案された。

地域文化の先端を行く<白州>での下河辺先生

「日本は地方のことを東京で語ると面白い国ですものね。結論が出るはずがない」と嘆かれるが、先生自身は、いろいろなところに出かけ、さまざまな関わりを作ってこられた。

国際的に評価の高い舞踏家 田中泯氏が1985[昭和60]年山梨県白州町に「身体気象農場・舞塾」を開き、その地を舞台に展開した1988[昭和63]年「白州・夏・フェスティバル」、1993[平成5]年「アートキャンプ白州」、2001[平成13]年「ダンス白州」と、変化し続けたアートプログラムがある。舞踏集団が農業をするという試みは異才を放ち、世界から、そして国内から集まったアーティストが地道に農業に従事し、土地の人に支えられ、2009[平成21]年まで活動は続いた。

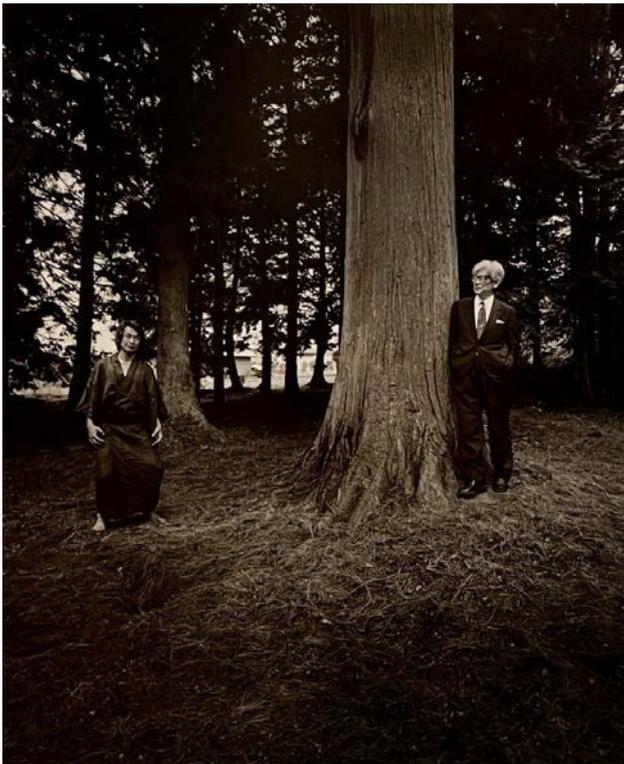
まとまった記録がない状態だった<白州>の全容が、2022[平成4]年10月29日～2023[平成5]年1月15日まで市原湖畔美術館で開催された「試展-白州模写『アートキャンプ白州』とは何だったのか」で明らかになった。田中泯氏は記録集のインタビューの中で、木幡和枝さんの紹介で下河辺さんと出会ったこと。踊りの話、縄文の話や樹木の話をして友人になったこと。下河辺さんのお陰で、全国の行政の企画課長クラスの人が白州の地を訪れ、予算が足らなくなった時には、先生が企業や行政関係の人を30～40人集めて講演し、草の上でお金を集め、そのまま提供して、支えてもらったと語っている。

記録集の『<白州>の軌跡1985-2009』には「フェスティバルの立ち上げにおいて、下河辺淳の存在は大きかった。—中略— 戦後の日本の『復興』と『発展』を指南してきた下河辺は、白州を愛し、そこでの取り組みを全面的に支援した。このような農村で実行委員会形式でアートフェスティバルを行うというのは日本では例がなく、組織の作り方や地元への働きかけなど、さまざまなアドバイスを与え、1993年、『アートキャンプ』になってからは、推進会議の代表をつとめた。『アートキャンプ』最後の年

には、『共同体と世代』をテーマに自らワークショップを行っている」とある。

紹介者である木幡和枝さんは、「下河辺さんはどんどん持ち前の芸術文化への関心を表にしてくるようになった。善悪や公私の凝り固まった枠組みではなく、無限に自由なはずの個人個人の感性の潜在力への期待だ」とした上で、白州では田中泯氏の呼びかけに応え、「甲斐駒ヶ岳を登って何度も神社を訪ね、お祓いを受け、県庁や町役場、地元工場を持つサントリーの理解を求めて激論し、奔走して下さった」と先頭に立って応援する先生の姿を紹介している³⁾。

下河辺先生は前出の「サントリー地域文化賞20年の歩み『地域は舞台』」のインタビューに「地域文化はこれからが楽しみ」というタイトルで答えておられる。



田中泯と下河辺淳 ©Madada Inc.

「浮浪してきたアーティストが住み着いて、地域で活動を始めるということなんです。日本には、昔からそういう伝統があったと思うのです。近年では、利賀村の鈴木忠志さんや富良野で演劇塾を開いている倉本聡さん、サントリー地域文化賞を受賞した田中泯さんの例がありますよね。山梨の富士山のふもとで、農業をしながら舞踏芸術を磨いているのですが、田中さんの舞踏は日本よりも海外で大きな評価を受けている。こういうことは、芸術の分野だけで起きているのではないのです。異文化との出会いを求めて東京に集まってきた人たちの中で、東京を出て行く人たちが少しずつ増えてきました」「先が見えないと言って日本の将来を嘆く人がいますが、私は全くそうは思わないんですね。これからが、まったく楽しみなんです」とインタビューを締めくくっておられる。

ちなみに田中泯氏が率いる「身体気象農場・舞塾」は、サントリー地域文化賞を1995[平成17]年に受賞している。サントリー社内でも、感度の良い人たちは話題にし、<白州>にも参加していた。私自身は、その面白さを理解できず、残念ながら現地に行くことをしなかった。インタビューの時に、<白州>でのことをお聞きできなかったのは痛恨の極みである。

今につながる<白州>

<白州>でのできごとは、2000[平成12]年の新潟県越後妻有「大地の芸術祭」に始まり地域の特性を活かしたアートプロジェクトに如何なる影響を与えたのか。アートの祭典は、現在各地で行われ、多くの人をひきつけ、地域の人の誇りにもつながっている。アートを媒介として、都市と地域の交流が進み、若い人たちが開催地域に移住するきっかけともなっている。2010[平成22]年に始まった瀬戸内国際芸術祭のように、Iターンだけでなく、海外から注目され、若い人たちがボランティアにやってくる動きもある。

前出の『試展—白州模写』の中で、2000[平成12]年から越後妻有や瀬戸内などの芸術祭を牽引してきた市原湖畔美術館館長の北川フラム氏は「いま、なぜ〈白州〉なのか」という一文を寄せ、自分が芸術祭を始める時に〈白州〉につながる人たちに参加要請しているにも関わらず、〈白州〉のことはまったく意識していなかったこと、越後妻有の5回目、瀬戸内国際芸術祭の3回目が始まる頃に〈白州〉は何だったのかを考えるようになった、と書いた上で、「〈白州〉が田中泯というカリスマ的な身体気象者によって1988[昭和63]年から企画、実行され、優れた美術家が参加し、日本の高度経済成長が翳りはじめた頃に、その高度経済成長の開発実務者だった下河辺淳や、その経済成長の基底をなす地域、地霊に拘った中上健次や、建築のバブルとは異なった制作態度をとっていた象設計集団の樋口裕康や、その混沌とした時代の文化の新しい編集者を目指していた松岡正剛や木幡和枝(彼女の果たした役割は大きい)が参加した稀有なプロジェクトであったことは確かだった。そのもつ意味を知りたい。農業を根底においたこと、ジャンルを超えた総合的な交流を行おうとしたこと、共同生活をとったことなど。—中略—海外の権威を相対化するべくこの土地(特に農業)の日常から始めようとする事だったのではないか」と開催に至る思いを綴っている。

今の芸術祭は〈白州〉の延長線にあるものではない。しかし水面下では確かにつながっている。若い時に〈白州〉を経験し、「試展」のキュレーションを依頼された彫刻家の名和晃平氏、他にも、土地探しから作品作りまで自分たちであることを求められた経験、農業を生業とする場所性を大事にした作品を創ること、働かざる者食うべからずという「子供の体験疎開」まで、都会ではできないリアルな体験をした多くの若者がいる。体験した人たちに埋め込まれた〈白州〉のDNAのようなものが、現在、地域で様々な形で行われる芸術祭につながっていることは間違いないだろう。

先生の〈白州〉に込められた思いや働きは、素晴らしい結果となって、各地でのアートの現場に存在しているのである。

市民が芸術文化を支える時代

「立派な文化施設を作っても人が入らない」と嘆く私に、先生に「民度は一般の人が訓練して上がった学校に比べて教わって上がったりしませんよ」と諷められた。「それではどうすればよいのですか」と思わず口に出した私に、先生は「だから偶然の風が吹くわけ。自然現象と同じなんです」と涼しい顔でおっしゃった。「一人ひとりが見て、自分でどうだと思えばそれでいいんじゃないですか。それで評判のよいものは続いていくだけなんじゃないの」「親子、孫なんかと家族の団欒として芸術を語る時間があるといいんですけどね。それが芸術文化を支えるんですよ」と、たしかにその通りだが、気の遠くなるような話である。文化が本当に根付くには、一人ひとりの生活の中にしっかりと入り込む時間がある。そのためには何世代かの時の流れが必要というわけだ。

しかし、希望はある。立派な建物を、知恵のある人が活かし、市民がそれに応えれば、文化施設を支え、生活を楽しむことができる。阪神淡路大震災の後、2005[平成17]年に西宮市に誕生した兵庫県立芸術文化センターは、震災の傷跡も癒されない中で生まれたが、復興からの希望となり、チケットは売り切れ、稼働率も都心の施設に引けを取らない劇場

として、地域の誇りとなった。そして、今も、多くの人に愛され、楽しまれている。

先生が指摘されたように、自分たちが必要としているものを見極め、支えよう、楽しもうと考える人や地域が出てきたということなのだろう。

その日その日を楽しんで

お話をお聞きしてからもうすぐ20年になる。先生は20世紀と違う、個人が主役の21世紀を描いておられた。100年先を考え、提案することは容易ではなく、思い通りにいかなかったことのほうがきっと多かったであろう。それでも先生は学び続け、社会に働きかけ、発信し続けて来られた。

「だめなものはすぐに消えていくし、いいものは百年残る。初めから100年残そうなど人間にできるわけがない。その日その日を楽しんでやりなさいということなんです」と、一人ひとりが、肩の力を抜いて、好きなことを楽しむことができれば、それが100年先の豊かで、魅力的な日本をつくることにつながる。それしかない、と考えておられたのであろう。

今回、下河辺先生のことを書く機会をいただき、田中泯さんの活動を支え<白州>に通い続けられておられたという事実を知った。先生の常識に囚われない、自由な精神と行動力が、私には次の一步への道筋を照らす明るい光のように感じられた。

「成熟し、人はますます若くなる」 編著者／佐藤友美子 NTT 出版(2008)

第一部 自然とともに生きる

人と環境が対立するという考えを正せ……四手井綱英(京都府立大学名誉教授・元学長)
「子どもの自然」を大人が取り上げたらいかん……河合雅雄(丹波の森公苑名誉公苑長)
二十一世紀は「生きもの」を再発見する時代……岡田節人(JT 生命誌研究館特別顧問)
一度ガツンと頭をぶつけないと環境意識は変わらない……吉良龍夫(元滋賀県琵琶湖研究所長)

第二部 〈まち〉をつくる

都市発展には個人の細かい知恵の集積を……下河辺淳(元国土庁事務次官)
都市をつくって、まちをつくらず……田村明(都市政策プランナー)
手塩にかけてまちをつくる……大高正人(建築家)
州・東京から人口の逆還流が生まれる……山東良文(道州制ビジョン懇談会委員)

第三部 情報化する社会のなかで

まず常識を疑え……梅棹忠夫(国立民族学博物館顧問)
NPO は脱工業社会の柱……林雄二郎(日本 NPO 学会会長)
希薄になった人間関係と礼儀作法の回復を……角山榮(前堺市博物館長)
「子どもの世紀」から「子ども忌避の世紀」へ……本田和子(お茶の水女子大学名誉教授)

第四部 生活を見つめ直す

生活革命としての現代田舎暮らし……津端修一(自由時間評論家)
食べ方というのは、人生そのものです……辰巳芳子(料理評論家)
多様化のなかにも原理はある……川添登(建築評論家)

第五部 文化を創る力

日本語という言語は二十一世紀にも不易……鶴見俊輔(哲学者)
時代に合い、古典の味がぶんぶんとある狂言を求めて……茂山千作(大蔵流狂言師)
ハードがどんなに進んでも、芸術を創造するのは人……高野悦子(岩波ホール総支配人)
創造力は自由な生き方からしか生まれない……朝倉摂(舞台美術家)

1) 小野寺浩「下河辺さんのこと」、『下河辺淳アーカイヴス・レポート』Vol.17、2021年

2) サントリー地域文化賞「地域文化を考える／インタビュー」
https://www.suntory.co.jp/sfnd/chiikibunka/kangaeru_k09.html

3) 木幡和枝「複雑に絡み合う関係性を貫いて本質に手を伸ばす」、『下河辺淳アーカイヴス・レポート』Vol.13、2017年

関西文化学術研究都市と「下河辺メモ」

島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）

1978[昭和53]年、関西学術研究都市調査懇談会（通称：奥田懇）が発足した。同年、大平正芳首相は諮問機関として9つの政策研究会を設けるが、そのひとつである「田園都市構想研究グループ」の議長を務めたのが梅棹忠夫氏であった。下河辺淳が国土庁計画・調整局長として取りまとめた第三次全国総合開発計画（三全総）が閣議決定された翌年のことである。

三全総は「定住構想」を基本とし、人口や産業の地方分散の兆候を背景に、「限られた国土資源を前提として、地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化にし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的な環境を計画的に整備する」ことを目標に据えた。下河辺は著書『戦後国土計画への挑戦』（日本評論社、1994）で、「新全総のときは学者グループに議論をさせて、その中からアイデアを吸収していくやり方であったが、三全総はアイデアを出す人たちをどういう具合に抱えていたのか」という質問に対して、「国土庁ができてからやったのは、新全総の時とはメンバーをガラッと替えて、いわゆる文化人という人ばかりを集めたわけです。梅棹忠夫先生とか山崎正和さん、梅原猛さん、吉良竜夫さんとか、そして新全総の激しさというものを離れてということを考えてのです。むしろ、土木、建築、都市工学の専門家を外して、文化、芸術畑の人を入れることで国土に何か一つの文化性をつくろう、それを定住圏の内容にしようということをやった時期があります」と答えている。国土庁の発足は1974[昭和49]年4月で、同年6月に梅棹氏は国立民族学博物館の初代館長に、下河辺は国土庁計画・調整局長に就任している。

1979[昭和54]年11月、下河辺は総合研究開発機構(NIRA)理事長に就任。梅棹氏は、翌1980[昭和55]年4月に「新京都国民文化構想」を発表した(『中央公論』4月号、1980)。1982[昭和57]年3月からは梅棹氏を座長に、大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀の各界トップをメンバーとする「NIRAフォーラム関西」がスタートし、1985[昭和60]年10月までに16回もの例会が開催された。第5回～第9回の「関西は考える—21世紀に何をなすべきか」シリーズを終え、下河辺は所感でこう述べている。「一口に“関西”といっても非常に特色のある都市群で形成されている。異なった歴史をもち発展してきた都市が、それぞれのアイデンティティをもち、その集合体が“関西”の展望を作り出すことに意味があるのではないか」¹⁾

「NIRAフォーラム関西」第10回～12回は「関西の国際化」シリーズ、第13回～第16回は「関西文化学術研究都市」シリーズで、第16回の総括所感「21世紀の神殿づくり」において梅棹氏は、「一番大きな問題は、関西文化学術研究都市の理念は何かということである」と述べ、ナショナル・プロジェクトとして中央政府を動かせるような理論武装を行なう必要性に言及している²⁾。

1989[平成元]年には、NIRAが財団法人千里文化財団（梅棹忠夫会長、佐治敬三理事

長)に委託した研究プロジェクト「文化首都の研究」がスタートした。この成果は『文化首都の研究』(上、下)2冊にまとめられているが、上巻「はじめに」で、梅棹氏は「新京都国民文化都市構想」執筆の経緯について以下のように述べている。

経済の高度成長が一段落した当時の国土開発の考え方はひとつの転換期にあり、「地方の時代」、「文化の時代」ということがいわれていた。第三次全国総合開発計画(1977)でも、過度な集中にかたむく日本国土を分散型社会に再編し、全国に200~300の定住圏をつくるという「定住圏構想」(原文ママ)をうちだしていた。

わたしはこうした背景を次のように理解していた。従来の地方の開発手法は、製造業ならぬ第二次産業の誘致が中心であった。製造業はその地方に人を集め、経済を活性化させるはずであった。それはある程度の成功をおさめた。しかし、技術革新などで労働生産性があがり、期待するほどに人口は吸収し得なかったばかりか、公害問題などをひきおこすことになった。今後は文化を中心とするサービス業、第三次産業が国土再編成のひき金になるのではないか。工業が経済を背負っていた時代から、文化が経済を背負う時代になるのだろうと考えた。これなら地方の人口流出を止め、内需を拡大し、かつ環境汚染も軽減できるのではないか。

そこで、この「構想」を発表したのである。すなわち、全国各地に各種文化施設群からなる文化センターを配置する。それも、中央と格差のない本格的なものでなければならない。格差があるから、人は中央にながれるのである。これで、全国の文化的水準を一挙にあげるのである。一方ではそのために、全国各地の文化センターに文化情報をながしたり、文化行政にたずさわる人たちを教育する総合本部を、まず、建設する必要がある。総合本部はそれだけでも都市に匹敵するほどの規模であり、これを「国民文化都市」と称する、というものであった。

わが国では、7世紀から8世紀にかけて、全国に国分寺をおき、律令国家における地方文化行政のセンターとした。そして、全国の国分寺を統括する本部として、奈良に総国分寺(東大寺)をおいた。これにちなんで、この構想は「新総国分寺構想」ともいわれた。

その後、第四次全国総合開発計画が策定される過程で、「多極分散型国土」の極のひとつとして、「文化首都」なる考え方が浮上してきたという。総合研究開発機構の下河辺淳理事長から、その「文化首都」と、わたしの「新総国分寺」とは関係があるや否や、もしあるとすれば、あらためて「文化首都」として考察を深めることができないか、との相談があった。(後略)

関西の活性化、国際化、関西文化学術研究都市構想から文化首都へ。21世紀の都市づくりについて、下河辺氏はこう語る。「研究開発型であることが重要な要素になる。独創性を生み出す、想像力を発揮できる環境としての都市である。立地こそ京阪奈であっても、そこにできた都市の役割は必ずしも関西だけのものではなく、日本全体、アジア全体、地球全体に対してひとつの役割を持ってほしい。(中略)21世紀の初頭に向けて、京阪奈の都市をつくっているが、それは日本の長い歴史の流れの中での新しい都市形成として理解されるべきではないか」³⁾

最後に、1986年8月4日関西文化学術研究都市建設推進協議会での講演の際に公表された「関西文化学術研究都市について(下河辺メモ)」をご紹介したい。また「関西文化学術研究都市に関連した、梅棹忠夫氏と下河辺淳の動き」を年表形式で取りまとめた。併せて参考にしていただければ幸いである。

1) 3)『月刊NIRA』1984年6月号「関西は考える—21世紀に何をなすべきか」

2)『月刊NIRA』1985年12月号『関西文化学術研究都市を考える』

関西文化学術研究都市について<下河辺メモ>

I 世界の視点から

- 1) 14~16世紀 ルネッサンスの意味
文化芸術学術技術の広範な分野で花開く
ヨーロッパの文化首都フィレンツェ
大航海時代でヨーロッパの新しい世界観生まれる
- 2) 17~18世紀 大学の意味
主権国家の誕生
大学の成立、科学の体系化専門化
近代科学理論の形成〈科学革命〉
ヨーロッパ大学中心の科学〈反産業〉
- 3) 18~20世紀産業革命の意味
世界経済の成長
生活水準の向上
企業〈株式会社制度〉の確立
資本主義国家と社会主義国家の誕生と対立
芸術家、学者、企業家、政治家、官僚の分立
科学の分科、専門化の進展
軍事科学の巨大化
自然破壊、公害
人権人道問題、人種差別
相互不信
- 4) 20~21世紀 再びルネッサンスの意味
ヨーロッパの Silent Revolution
東洋と西洋の融合
新しい世界秩序への挑戦〈平和〉
人間と自然の共生
文化芸術学術技術の再統合
分科専門化した科学のコンプレックス
大学、企業、政府の協調〈大学改革〉
人間のための科学
大航空通信衛星時代の新しい世界観
新世界文化首都の出現への期待

II 日本の視点から

- 1) 縄文文化、弥生文化、中国文化、朝鮮文化などの異文化を統合させながら、日本固有の文化を創造展開してきた。
- 2) 19~20世紀は、脱亜入欧政策の中で欧州文化を積極的に吸収し、20世紀後半では特に米国文化を取り入れ、西側国家の一員として特異な日本文化を形成した。
- 3) 20世紀は、人口増加、都市の爆発的膨張、工業化の進展、戦争の繰返しと原爆の洗礼、平和な文化国家を目標、科学技術立国、経済大国の成立、経済摩擦の拡大、高学歴化高齢化社会の出現、日本史上特異な一世紀。
- 4) 20~21世紀は世界の一員として日本の役割を明確にする必要がある。
 - a. 平和な新しい世界秩序の確立への貢献
 - b. 南北、東洋西洋のかけ橋としての役割
 - c. 異文化を融合させた新しい日本の固有文化の創造と国際的評価
 - d. 自然科学、人文科学、社会科学の統合化
 - e. 基礎科学と応用科学の結合
 - f. 文化芸術科学技術の融合
 - g. 研究開発の国際化
 - h. 研究開発における大学、企業、政府のそれぞれの役割と相互協調関係の明確化
ここでも新日本文化首都の誕生が期待される。

III 関西の視点から

- 1) 関西は、現在、政治経済機能が東京に集中して、相対的に沈滞した状況にある。関西の復権のために大胆な発想を持たなければならない。
- 2) 関西が21世紀に向けて、これまでの文化的蓄積の歴史の上に立って、世界的な文化首都機能を創設するという提案は、今日極めて意義深いものである。

- 3) このために関西の企業、学会、行政、市民が一体となって、関西自ら新しい世紀を背負う文化首都の創生にあたることは、歴史的な快挙であり、かつ関西への明るい未来を約束するものである。
- 4) 関西は、高津宮、難波宮から7～8世紀の奈良、京都、16世紀の大阪・堺、20世紀前紀の神戸、20世紀後紀の千里など、日本の歴史的発展過程の代表的文化都市を建設してきた。この歴史的環境を活かしながら、21世紀の文化首都の新しい中心となるべき文化都市=関西文化学術研究都市を自然環境にめぐまれた京阪奈丘陵に建設するという事は関西の合意であろう。

IV 文化首都の形成

- 1) 世界の視点、日本の視点、関西の視点から、日本に文化首都を創設することの意味は極めて大きいと思う。
- 2) 文化首都の誕生は、現代社会が期待する世界共通の最重要課題であり、日本こそその役割が期待されると思う。
- 3) 世界の文化首都を日本で創設するにすれば、京都を中心とする関西を選定することには、全国民、全世界の合意が得られると思う。
- 4) 東京は、政治経済の日本の首都であると同時に、世界の金融、情報などの首都となる。この東京の機能を充分活用する一方で、ある距離を置いて世界の文化首都を考えることにより深い意味があると思う。
- 5) この文化首都の創設のために関西において
 - a. 既存の文化財、大学、研究機関の活用
 - b. 国立民族学博物館の発展
国立産業技術史博物館構想の実現
 - c. 国立京都国際会館の活性化
国際日本文化研究センターの実現
 - d. 中之島芸術センター構想の再検討
 - e. 国立文化財研究所—埋蔵文化財研究センター
 など国際的水準での諸施設を充実することが重要な課題である。同時に最も重要な課題は、文化首都の21世紀の新しい中心地区として関西文化学術研究都市を建設することである。
- 6) この文化首都の創設のために文化首都法というべき法制の整備が必要かもしれない。

V 関西文化学術研究都市の建設

- 1) 関西文化学術研究都市を京阪奈丘陵に建設する。〈名称は早急に検討を要する。〉
- 2) 京阪奈丘陵は、大阪、神戸、京都、奈良、千里などの文化都市と至近の距離にあり、その基盤を活かすことができる。かつ木津川の沿岸であり自然環境にめぐまれた地区である。また歴史的伝統的環境にもめぐまれている。
- 3) これらの環境を活かしてアカデミヤパークとカリサーチパークとよばれるようなエコポリス型の小さい町として建設される。知的な創造活動にとって最も快適な環境である。
- 4) 小さい町の中に、学者、芸術家、文化人などが居住し、学生、海外からの留学生が住む美しい町並みをつくる。日常生活の中で国際交流が始まる。
- 5) 森と川と花の自然環境の中に工房が散在して伝統文化と新しい文化に接することができる。
- 6) 木造建築の美しさが強調される。
- 7) エネルギー供給の新しいシステムを開発する。
- 8) 車社会と町との新しい関係を工夫する。
- 9) 住民のボランティアが町をつくる。
- 10) 経済人の役割〈法人・個人〉が大きい。
- 11) 関西文化学術研究都市の諸機関構想
 - a. 国際高等研究所
 - b. 第2国会図書館
 - c. 国際電気通信基礎技術研究所
 - d. 文化財総合機構
 - e. 連合大学院大学構想
 - f. ヒューマンフロンティアプログラムセンター
 - g. 国立総合芸術センター
 - h. 宗教哲学センター
 - i. etc

- 12) 関西文化学術研究都市の建設は、第一期 1985～2000、第二期 2000～2015 と 30 年をかけて本格的な基礎づくりをしなければならない。拙速で簡易なワンセット型の都市であってはならない。
- 13) 関西文化学術研究都市の事業活動は、都市の基盤づくりと平行して継続して実施する。文化首都にふさわしい文化学術研究に関連するイベント展示、シンポジウム、研究などの諸事業を計画的に企画実施する。
- 14) 関西文化学術研究都市の一つのモデルはフィレンツェである。ヨーロッパパルネッサンスの中心としてアルノ河の両岸につくられた美しい文化首都としてのフィレンツェである。ガリレオ、ミケランジェロ、レオナルド、マキャベリーなどの人物が居住した町である。メディチ家の役割が大きい。1400 年頃 6 万人であった町が現在は 45 万人となっている。今年、ヨーロッパの文化首都としてのイベントが行われている。またフィレンツェ Expo86 が聞かれている。
- 15) 関西文化学術研究都市の建設のために、特別法が必要かもしれない。すでに国際文化情報都市整備特別措置法の提案もある。古都保存法が施行されている。文化首都法との関係も検討を要する。さらに、土地利用と土地取引について制限が必要であり、不必要な施設の移転等の対策も必要である。

関西文化学術研究都市に関連した、梅棹忠夫氏と下河辺淳の動き

年	月	◆関西の動き ◇国の動き	■梅棹忠夫氏と★下河辺淳の動き
1974 [S49]	6		■国立民族学博物館初代館長 ★国土庁計画・調整局長
1977 [S52]	11	◇第三次全国総合開発計画閣議決定	★国土事務次官
1978 [S53]	9	◆「関西学術研究都市調査懇談会(座長：奥田東 京都大学元総長、通称：奥田懇)が発足	■奥田懇に参加
	11	◇国土庁、「近畿圏基本整備計画」で学研都市の検討を明記	
	12	◆奥田懇、第1次提言「学術研究都市の理念—我が国の学術研究の課題ならびに関西学術研究都市の意義とそのあり方」	■第一次大平内閣で9つの政策研究グループ(内閣総理大臣直属の諮問機関)が発足。田園都市構想研究グループの議長を務める
1979 [S54]	3	◆関経連が「関西学術研究都市調査委員会」を設立	
	4	◇国土庁が近畿圏における学術研究都市建設構想策定のための調査を開始	
	7	◆奥田懇、第2次提言「学研都市の新しい研究活動と機構—関西学術研究都市のイメージとコア(中核)構想」	★国土庁顧問
	8	◆大阪の経済5団体が「関西学術研究都市共同調査委員会」、京都でも経済4団体が「地域プロジェクト委員会」を設置	
	11		★総合研究開発機構(NIRA)理事長
1980 [S55]	4		■「新京都国民文化都市構想」を発表
	5	◆奥田懇、第3次提言(その1)「コア機構の提案とモデル都市」	
	7		■田園都市構想研究グループが『田園都市国家の構想』を出版
1981 [S56]	8	◆京都府、「国立総合芸術センター(仮称)構想」を提唱	
	8	◇国土庁の調査を受け、内閣総理大臣が建設計画を承認	
	9	◇三全総フォローアップ開始	
	10		★NIRAサービスセンター関西開設
	11	◆京都府が「文化・学術・研究都市建設基本構想案」を発表	

年	月	◆関西の動き ◇国の動き	■梅棹忠夫氏と★下河辺淳の動き	
1982 [S57]	2	◆関西財界セミナーにて「関西文化学術研究都市推進協議会」の設置推進を確認	■★「NIRAフォーラム関西」発足。第1回例会開催（座長：梅棹忠夫） ★在阪経済5団体と京都商工会議所、奈良商工会議所共催の講演会で講演「新文化首都の基本構想に関連して」 ■★「NIRAフォーラム関西」第2回例会 ★国立国会図書館関西プロジェクト調査会委員 ■★「NIRAフォーラム関西」第3回例会 ■★「NIRAフォーラム関西」第4回例会	
	3			
	5	◇国土庁、「関西学術研究都市基本構想」（パイロットプラン）を公表		
	6	◇関西文化学術研究都市建設促進法、公布・施行		
	7			
12	◆奥田懇、第3次提言（その2）「国際高等学術研究所の提案」			
1983 [S58]	2		★講演「90年代以降の地域形成戦略のあり方」（関西文化学術研究都市建設事業化検討調査会）	
	3	◆3府県、関西経済連合会等により「関西文化学術研究都市建設推進協議会」が設立	■★「NIRAフォーラム関西」第5回例会（「関西は考える—21世紀に何をなすべきか」シリーズ Part1）	
	5		■★「NIRAフォーラム関西」第6回例会（同Part2）	
	7		■★対談「大阪人・大阪学」（『月刊NIRA』VOL.5 NO.7）	
	8	◆大阪・神戸・京都の三商工会議所懇談会にて建設促進の協力要請。民間の開発事業者と連携し「文化・学術・研究都市開発事業者協議会」が設置	■★「NIRAフォーラム関西」第7回例会（同Part3）	
	9		★講演「関西文化学術研究都市建設について」（関西地区経済同友会会員合同懇談会）	
	10		■★第1回比叡会議「文化首都の理論」に参加 ■★「NIRAフォーラム関西」第8回例会（同Part4）	
	11		■千里文化財団初代会長 ■★梅棹忠夫監修／NIRA編『文化経済学事始め—文化施設の経済効果と自治体の施設づくり』（学陽書房）を出版	
	1984 [S59]	1		■★対談「二一世紀の新文化財団」（『月刊みんなく』VOL.8 NO.1） ★講演「21世紀の近畿への期待」（財団法人関西経済研究センター創立20周年特別講演会）
	2	◆奈良県が「関西文化学術研究都市における奈良県の基本構想」を公表	■★「NIRAフォーラム関西」第9回例会（同Part5） ■★「NIRAフォーラム関西」第10回例会（「関西の国際化」シリーズ Part1） ■★「NIRAフォーラム関西」第11回例会（同Part2）	
	3	◆京都府が「関西文化学術研究都市（京都府域）建設基本計画案」を公表		
6				
8	財団法人国際高等研究所（IIA）設立			
10	奥田懇、第3次提言（その3）「新構想連合大学院大学設置の提言」			
11				
1985 [S60]	3	◆大阪府が「関西文化学術研究都市大阪府基本構想」を公表	■★「NIRAフォーラム関西」第12回例会（同Part3）	
	5		■★NIRAフォーラム関西第13回例会（「関西文化学術研究都市」その1）	
	7		■★NIRAフォーラム関西第14回例会（同その2）	
	8		■★NIRAフォーラム関西第15回例会（同その3）	
	9	◇関係省庁による「関西文化学術研究都市関係省庁連絡調整会議」発足	■★NIRAフォーラム関西第16回例会（同その4）において、梅棹氏が講演「21世紀の神殿づくり」 ■★'85比叡会議「世界文明と京都」に参加	
	10	◆関西文化学術研究都市建設記念式		

年	月	◆関西の動き ◇国の動き	■梅棹忠夫氏と★下河辺淳の動き
	12		★奥田東氏と対談「京阪奈丘陵に新たな都市を」（月刊NIRA VOL.7 NO.12）
1986 [S61]	3	株式会社国立電気通信基礎技術研究所（ATR）設立	
	4	◆同志社大学・同志社女子大学田辺校地開校	★関西文化学術研究都市建設推進協議会経済部会・ワーキンググループで講演「関西文化学術研究都市の理念と今後の推進方策」
	6	◆住宅・都市整備公団（現都市再生機構）、3府県、関西経済界により「財団法人関西文化学術研究都市推進機構」が設立	
	8		★関西文化学術研究都市建設推進協議会で講演「関西文化学術研究都市について」（「下河辺メモ」を公表）
	9	◇関西文化学術研究都市促進議員連盟、発足	
	10		■★'86比叡会議「普遍的文明としての日本」に参加
	12		■★関西文化学術研究都市建設推進協議会企画部会委員として「新文化首都」の基本構想を公表
1987 [S62]	2		★日本興業銀行大阪支店開設75周年記念講演「関西の未来像一次の75年」
	5		★宇野収氏と対談「変動する国際情勢と関西」（『月刊NIRA』VOL.9 NO.5）
	6	◇第四次全国総合開発計画策定 ◇関西文化学術研究都市建設促進法が公布・施行	
	9	◇建設促進法に基づく「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針（基本方針）」を決定	
	10		★関西文化学術研究都市推進機構主催講演会で講演「21世紀への挑戦—関西文化学術研究都市」
	11		■★'87比叡会議「歴史都市の未来」に参加
1988 [S63]	3	◇3府県（京都、大阪、奈良）の「関西文化学術研究都市の建設に関する計画（建設計画）」を承認	
	6	◆学研都市シンボルマーク「飛天」が決定	
	10	◆京奈和自動車道開通（城陽～田辺西）	
1989 [S64/ H1]	1		■★NIRA委託研究「文化首都の研究」スタート ★第4回すばるフォーラムで講演「関西文化学術研究都市の将来」
	4	◆国際電気通信基礎技術研究所（ATR）が開所	
	8	◆文化学術研究交流施設設置運営主体として株式会社けいはんなが設立	
1990 [H2]	4		★財団法人関西文化学術研究都市推進機構 第3回賢人会議出席
	7	◆イオン工学センターが開所（現イオンテクノセンター）／国道163号清滝第1トンネルが開通	
1991 [H3]	2		■★国際セミナー「文化首都」
	4	◆緑の文化園（自然公園施設）が開園	
	9		■★対談「文化首都論」（『NIRA政策研究』誌上シンポジウム）
	11		★総合研究開発機構顧問
	12	◆京奈和自動車道延伸（田辺西～精華下粕）	

年	月	◆関西の動き ◇国の動き	■梅棹忠夫氏と★下河辺淳の動き
1992 [H4]	4		★株式会社東京海上研究所理事長
1993 [H5]	3	◆京奈和道路延伸（精華下狛～山田川）	★国会等移転調査会基本部会委員、新都市部会部会長
	4	◆文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」竣工	■国立民族学博物館顧問・名誉教授
	4	◆奈良先端科学技術大学院大学が最初の入学式	
	10	◆国際高等研究所が開所（設立は1984年8月）、高山サイエンスプラザが開所	
	11	◆財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）が開所	■★「すべてを生み出す 母なる地域—地域と文化を語る」※サントリー文化財団理事の佐野善之氏との座談会（『文化が地域をつくる』、学陽書房）
1994 [H6]	9	◆学研都市びらき「けいはんな 学研フェスティバル'94」開催（～11月）	
	11		★国土審議会会長
1995 [H7]	2		★阪神・淡路復興委員長
	4	◆京都府立けいはんな記念公園が開園	
1996 [H8]	1		■京都大学名誉教授
	4	◇関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会の答申(関西文化学術研究都市の今後の整備方策について)	
	7	◇産学官の関係者で構成される「セカンド・ステージ・プラン事業推進会議」発足	
	12		★国会等移転審議会委員
1997 [H9]	4	◆京都府農業資源研究センター（現京都府農林水産技術センター生物資源研究センター）及び京都府立大学農学部附属農場が開所／第二阪奈道路が開通	
	7	◇関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針の変更について（第1回）	
	8	◇奈良県「建設計画」変更の承認	■★対談「大阪の歴史を考える」（「21世紀の大阪発展方策シリーズ（1）」、『奔潮』No.16）
	10		★国会等移転審議会(第8回)に「首都機能移転先候補地の選定について(下河辺メモ)」を公表
1998 [H10]	2	◆平城宮跡朱雀門復原工事竣工	
	3	◇第五次全国総合開発計画閣議決定	★国会等移転審議会調査部会(第7回)に、「調査対象地域について(下河辺メモ)」を公表
	5	◆セカンド・ステージ・プラン事業推進会議が「セカンド・ステージ・プランの実現化を目指して」を発表	
	12	◆平城京跡、世界遺産に登録	
1999 [H11]	5	◆日本原子力研究所関西研究所量子科学研究センターが研究開始（現量子科学技術研究開発機構 関西量子科学研究所）	

年	月	◆関西の動き ◇国の動き	■梅棹忠夫氏と★下河辺淳の動き
	7 10 11 12	◇関西文化学術研究都市建設促進法改正(地方分権関連)(平成12年4月1日施行) ◇関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針の変更について(第2回)	★国会等移転審議会第22回に「答申に向けての作業メモ(下河辺メモ)」を公表 ★国会等移転審議会(第28回)に「国会都市の建設のイメージとプログラム/国会の建設に関する歴史/国会都市と東京の連携」(下河辺メモ)を提出 ★国会等移転審議会(第29回)に「起草委員会殿(答申案)、東北地区のイメージ、中京地区のイメージ、畿央地区のイメージ」(下河辺メモ)を提出
2000 [H12]	3 4 7 10	◆京奈和自動車道延伸(山田川～木津) ◆通信総合研究所けいはんな情報通信融合研究センターが開所 ◆大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設が開所 ◆近鉄京阪奈新線着工	■★対談「『新しい都市コミュニティー』について」(『21世紀の大阪発展方策(2)』、『奔潮』No.25)
2001 [H13]	1 4 7	◇中央省庁再編により、「関西文化学術研究都市建設推進室」の所属が国土交通省へ ◇セカンド・ステージ・プラン事業推進会議が「けいはんな新世紀戦略プログラム」を公表 ◆きつづ光科学館ふおとんが開館	★東京海上研究所研究顧問
2002 [H14]	4 10	◆学研都市の研究プロジェクトが文部科学省「知的クラスター創成事業」に選定 ◆国立国会図書館関西館が開館	
2003 [H15]	3 4 6 7	◆第二京阪道路開通(巨椋池～枚方東) ◇学研都市が外国人研究者の在留要件緩和などの「知的特区」に認定 ◆通信総合研究所けいはんな情報通信融合研究センター「けいはんなオープンラボ」が開所	★下河辺研究室会長
2004 [H16]	10	◆関西文化学術研究都市「都市びらき10周年」記念式典	

※「梅棹忠夫氏と下河辺淳の動き」における対談について、出版物名の表記があるものは、実施日ではなく、出版物の発行年月としている。

<参考>

- ・公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構「都市建設のあゆみ」
- ・国土交通省「関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)」
- ・関西文化学術研究都市アーカイブ 資料リスト
- ・下河辺淳アーカイブス所蔵資料
- ・戦後国土計画関連資料アーカイブス所蔵資料

Key Information

国土利用と文化財保護

下河辺淳（国土庁計画・調整局長）

国土総合開発法と文化財保護法

昭和25年の5月26日に国土総合開発法は公布されているが、その同じ月の30日に文化財保護法が公布されているのは、単なる偶然にしても実に興味深いことである。当時は、戦後の荒廃した土地を保全し、食糧増産、資源・エネルギー確保を図ることが急務だったわけで、国土を積極的、効率的に開発利用するためのいわば基本法として国土総合開発法が制定されたのであるが、同じ国会で文化財というものがわが国の歴史や文化の正しい理解のために欠くことのできないものであり、かつ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであるとの認識のもとに、その保存を適切に行うための基本的な法律が議論され、文化財保護法として制定されたのである。前年の法隆寺金堂の火災が契機になったということはあるにしても、あの混乱の時代に、日本文化の将来に深く思いを致した先輩の見識は高く評価される。

しかし、その後の推移をみると、物質的な豊かさへの欲求を満足させることが絶えず先行し、文化財の保護、保存の問題は、経済成長や国土開発のあとを追いかけてきたというのが実情ではなかったかと思う。最近になって、そうした状態を続けていると遂には日本の国土や日本人の精神生活をも含めた生活環境といったものが、正しい方向には行かないのではないかということが、国民の常識の中に強く入ってきて、これまでの開発行政に対する風当たりは非常に強くなってきた。

開発行政に携わる者からみると、これはむしろ叩かれがいのあることなのであって、かえって開発行政が本来ねらっている好ましい方向へ軌道修正する動機となるという見方ができるのではないかと感ずる。この辺で、経済社会の変化のスピードを少しゆっくりして、日本文化の特質、日本人の自然とのかかわり合いの特徴といったものを開発行政全体の中に収めていくということが重要なのではないかと思う。そのためには、同じ時期に誕生しながら、別々の歩みをしてきた2つの法体系に基づく2つの行政の関係を、出発点に立ち戻ってじっくり考えてみることも大切なのではなかろうか。

縄文時代からの住み方を考える

日本人が村落に定住生活をし、人口が増加し始めたのは、弥生時代以来のことだそうである。これは、日本列島に稲作農業が始まり、縄文期までの狩猟採取生活に比べて格段に安定した食物供給が確保できるようになったことと大いに関係がある。推計によれば、紀元前後のわが国の人口総数は100万人前後であり、紀元700年ごろには500万人程度になっていたようである。それが今日の1億1000万人になるまでの間、この日本列島に延べ何人ぐらゐの人間が住み着き、そこで生き、死んでいったらうか。数

値的に示すことはきわめて困難だが、確かに言えるのは、そのうちのほとんどの人々が、現にわれわれが生活の根拠地としている所とそう違わない所を日常生活圏としていたことである。昔から人々が生活していた範囲を逸脱し、とても人の住めそうもないところへ人々が住むようになってから、多くの災害は起こっている。

昔は、豪雨による災害というのは、平地を流れる河川の堤防決壊による洪水と相場が決まっていたが、長年行われた治水事業の成果によって、この種の災害は減少しつつある。これに代わって新しく登場した災害は、都市の発展に応じ市街地が急激に丘陵地、急傾斜地に拡大し、それまで安定していた地形、地盤、植生等を変化させたため、豪雨によって引き起こされる山津波、がけ崩れ、中小河川の氾濫などによるものである。まれに平地の堤防決壊が起これば、昔は河川敷だった所へ住宅が建て混んでいるために家そのものが根こそぎ流失するという大惨事を引き起こす結果となる。

3700万ヘクタールの日本の国土の中で、平地面積はわずか700万ヘクタールほどであり、高度の技術文明を誇る現代においてすら、人々が安心して生活の根拠地にし得る範囲は極めて限られているということを、これらの災害は如実に示している。また、それは、われわれが今後も先人と同じ生活圏で生きていくより他に仕方がないということをも物語っている。



現時点の推計によると、人口が非常に増えると考えた場合には、日本の人口が1億5000万を超えるところまで増加する可能性を持っている。日本人が歴史的な長さでみたときに、今後この3700万ヘクタールの国土の中で、果たしてどういう考え方、どういう生活を送っていくかということは、かなり大きな問題になってくるに違いない。そうした観点から、われわれの祖先が長期にわたってこの同じ国土で住んできた住み方について考えてみることは重要であり、文化財を保護し、これを後代に伝えることのひとつの意味もそこにあるのではないかと思う。

日本人の本来の生活様式に対する記憶を取り戻す

戦後の経済成長期においては、工業化を進めることによって雇用が拡大し、所得が増加するということが、地方自治体などが盛んに工業誘致を進め、国も、この方向を促進することが日本の国土の均衡ある発展のためになると考え、これを奨励する立場をとった。また、昭和20年代における戦災復興、昭和30年代の高度経済成長期等を通じ、都市の中においても、旧市街地は非効率、非近代的ということで再開発され、由緒ある街並みは、たちまちのうちに「近代化」され、全国津々浦々アーケードつきの駅前通りが出現し、地方色豊かな町は、全国的に画一化されてしまった。昭和40年代に入っても、都市再開発の動きは止まっていない。たとえば、金沢の武家屋敷の土堀は、昭和40年から昭和48年までの間に3分の1が失われ、ブロック塀になったり、ビルになってしまったという。

こうした工業化や都市再開発の考え方は、日本人の物的生活水準が非常に低く、効率の悪かった段階では、それなりの合理性をもっていたと思うが、物的な生活水準がある程度向上した現在では、それに加えて、生活の内容そのものがさらに重要になっ

てきているのではないかと思う。これには、教育や社会福祉の質の向上といった問題もあるが、それだけではなく、伝統とか文化といった側面にわたって、魅力ある生活の場の形成が必要になっているのである。この基本には、都市化が進む中で、都市と自然、あるいは都市と農村というものが極めて分離された状態になってしまったことへの反省がある。日常生活のなあで、いわゆる近代都市的なものと自然的なもの、農村的なものを同時に享受できるような環境へのあこがれが、日本人の心に再びよみがえってきているのではないか。明治以来の近代化とりわけ戦後の経済成長先行の中で、とかく忘れがちであった日本人の本来の生活様式に対する記憶が、ようやく日本人の心に戻りつつあるというように思う。

この傾向は、文化財保護の必要性をますます高めるものであるが、また一方では、過去の人々が創り上げた文化財や歴史的風土をすべて残しておくことになると、この日本列島は、やがて墓地や遺跡に埋まってしまうであろうし、過去の遺産に囲まれて現在の人々が肩身を狭くして生活しなければならないということにもなりかねない。歴史的風土を護りながら、どういう日常生活圏をつくるかについては、何か独特の知恵なり保護の考え方なりを必要とするように思う。

点的保護思想から面的保護思想へ

文化財の保護に国が乗り出したのは、明治30年の「古社寺保存法」の制定に始まるといわれる。この法律では昭和3年までに840件の指定が行われたが、法律の名前の通り、歴史的な寺や神社に限られていた。その後を受けて昭和4年に「国宝保存法」ができたが、この法律によって保存の対象とされたものもほとんどが寺や神社の建築物であり、中には城や廟や京都の二条陣屋のような住宅もあったが、これらはまったく例外的なものだった。

これらの法律における「保護の考え方」は、明らかに「点」の次元である。対象を建築物という個体としてとらえ、それを保護していこうという考え方である。しかし、これでは、例えば借景の庭といったわが国文化の特質を代表するような文化的遺産を護ることはできない。わが国の文化は、古来、環境の中に人工的なものを巧みに調和させ、自然と人工の渾然一体の中に美を見いだしてきた点に大きな特色があり、この文化的特質を代表するのが、借景方式の庭園や建築物である。古来のこうした自然と人間の渾然一体思想が、汚れたものはすべて水に流してしまえば浄化されるといった思想を生み、人間活動を自然環境から峻別し、人間活動の結果生じた廃棄物は人工系内で処理してしまうという考え方を生み出さなかったために、今日の公害激化につながったのではないかとすら考えることもあるのだが、それはともかくとして、われわれの祖先が伝えてきた文化の姿を正しく理解するためには、点的な保護思想では不十分である。

もともと、都市計画法による「美観地区」や「風致地区」の指定は、点的な保護思想の大勢のなかで、かなり早くから面的な保護思想に立ったものということができようが、これらが文化財保護と結び付けられて指定された例は少ないし、都道府県によって運用の仕方もまちまちのようだ。

こうした動きの中で、昭和41年に「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」が制定されたが、この法律は、歴史的風土を「我が国の歴史上意義を有する建造物、遺跡等が周囲の自然的環境と一体をなして古都における伝統と文化を具現し、および形成している土地の状況をいう」と定義していることでも分かるように、従来の点的な保護思想から面的なものへと飛躍的な発展を遂げている。

また最近では、古墳などの遺跡が集中的に所在している地域について、環境整備、資料館の設置、民家の移築などを行ない、その地域の文化財の一体的保存と普及活用を図る「風土記の丘」の建設がすすめられ、昭和48年度までに8カ所の整備を完了しているそうだ。飛鳥、藤原地域や平城京跡などの保存事業も、かなり広域的な整備事業として行われるようになってきている。

文化財保護の課題を考える

こうした点的保護から面的保護という趨勢の中で、今後の文化財保護の課題を考えるといくつかの問題点が指摘できる。

まず第一に、文化財保護の前提には、自然環境保護というものがなければならないということである。文化財とは、われわれの祖先の生活を通して、現在および将来の生活のあり方を考える手がかりを得るものであるとするならば、祖先の生活と自然とのかかわり合いをできる限りそのままの形で保存するのとなければ意味合いは薄れる。汚染された琵琶湖を前提とした近江八景は無意味であるし、山紫水明の中であってその京都の古寺や離宮の意味もはじめて生きてくるのである。裏山を建売住宅地造成のために削り取られてしまった鎌倉鶴岡八幡宮の姿はみじめというほかない。



第二に、面的な文化財保護を図るためには、都市計画や国土の利用に関する諸々の計画の中で、文化財保護が正しく位置付けられ、総合的、計画的に問題が解決されるのでなければならないということである。一定の広がりを持つ街並みの景観の保護ということになれば、都市計画法体系の美観地区や風致地区などの適切な指定と地域地区規制の巧みな運用を図らなければならず、都市計画に関するプランナーと文化財保護に当たる者との密接な協力関係が必要になってくるし、個々の文化財が立地する周辺の環境の保存や歴史的風土そのものの保存になると、都市地域、森林地域、農業地域などの区分を明確にした土地利用計画の適正な策定と厳格な土地利用の規制が不可欠である。

文化財保護の側からのこうした要請に対しては、先ごろ成立した国土利用計画法で配慮がなされているので紹介しておこう。一つは、今後の国土利用に対する基本理念を示す条文の中に、国土の利用は、地域の文化的条件に配慮して行うものとする文書が加えられたことである。二つは、知事が都道府県の区域を、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域および自然保全地域の5地域に区分した土地利用基本計画を策定し、これに即して都市計画法、農振法などの個々の規制法によって適正な土地利用を図ることになっているが、その際には「関係行政機関の長、関係地方公共団体及

び関係地方公共団体の長は、公害の防止、自然環境および農林地の保全、歴史的風土の保存、治山、治水等に配慮しつつ、土地利用の規制に関する措置その他の措置を講ずるものとする」と定めていることである（同法第10条）。なお、同法では、土地に関する取引の許可・届け出制を導入したが、許可あるいは取引中止勧告の基準の中には、取引にかかる土地の利用目的が、土地利用基本計画その他の土地利用に関する計画に適合しているかどうか、周辺の自然環境の保全上、明らかな不適当なものでないかどうかのチェック項目がある点も注目しておいてよいだろう。

このように、国土利用に当たっての文化財保護に対する配慮の体制は一応整っているのであり、今後は、国土利用行政に当たる者と文化財保護の立場にある者との連携が必要な課題となる。

第三に、文化財の保護は、それにも最も愛着と誇りを感じている地域住民の日常生活の中で行われるべきであるということである。文化財保護法をみると、「一般国民は、政府および地方公共団体がこの法律の目的を達成するために行なう措置に誠実に協力しなければならない」という条文がまず目につく（同法第四条第一項）。また、文化財の指定についても文部大臣や文化庁長官の権限が強く、文化財保護というものは、官庁主導型によって進められるもので、一般国民は、ひたすらこれに協力するという形で行われる体制になっているし、現にそのように行われてきたと思われる。専門家による適切な指導ということももちろん必要ではあろうが、祖先の生活を後世に伝えていく仕事は、そこに住む住民自身の手によってしか行なうことができないのではないだろうか。自分たちの住んでいる地域は自分たちの手で調べ、自然や文化財も自分たちで護っていくという姿勢は、地方自治の最も基本的な精神ではないかと思う。



「売らない・貸さない・こわさない」
（妻籠宿「町並みの保存について」
<https://tsumago.jp/learn/>）

地元住民らの手による文化財保存運動は、近年ようやく盛り上がりを見せてきた。例えば、木曾の旧中山道の宿場町であった妻籠では、地元住民や南木曾町役場などを中心として歴史的な町並み保存・復元に成功し、住民の郷土に対する誇りと愛着を著しく高めることになったという。昭和46年には、「妻籠宿住民憲章」が自主的に定められ、その町並みと周辺地域の保全のため、「売らない」「貸さない」という原則を定め、さらに昭和48年には、南木曾町が「妻籠宿保存条例」を制定し、周囲の自然環境をも

含めた保存に乗り出すことになったと聞く。

このように、地元住民からの声が、日常生活化された中で地方自治体や国の適切な手助けを得ながら、文化財の保護、むしろ生活と文化財の共存が進められていくことを期待してやまない。✦

※小見出しについては、「下河辺淳アーカイヴス」にて付与した。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『文部時報』第1170号、文部省大臣官房編、株式会社ぎょうせい、1974年11月

資料番号：197411001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=197411001&sub=>

なぜ、いま関西復権なのか

下河辺淳（国土庁顧問）

関西復権という意味は、昔あった権利を取り戻そうということであろうか。そうであれば、いったい関西は何を失ったというのか。

西暦1600年、大阪には日本の人口の20%が集中していた。現在、日本の人口は1億3000万人。その20%の2600万人の都市に戻したいと考えているのか。当時、豊臣秀吉が大阪をおさえて全国制覇を成し遂げようと図った。いま、そこまで戻って復権しようとするのか。おそらくそうではあるまいと思う。

むしろ潜在力を再確認せよ

では、産業発展の面にとらえて、関西は高度成長期に重化学工業化が遅れたということか。戦後、堺・播磨臨海に基地をつくり重化学工業化を進めたが、関東に比べると相対的に後れをとった。いまその遅れを取り戻そうと考えるのか。むしろ、関西では次の発展のことを考え、新しい産業の展開をどこに求めるのか、ということを考えているのだと思う。

では、いま関西には新しい産業を展開させる潜在力があるのかどうか。かつては中小企業、軽工業の分野でかなり先進性をもち、バイタリティもあった。私は現在でも関西はその潜在力があると思う。ただ、日本経済のバイタリティを発揮する出口が明確にされていないだけで、結果的にみると、関西の産業発展のバイタリティは相当に大きいはずだと思う。

その点、関東は重化学工業化の先頭に立ち、高度成長のリーダーであったことは確かだが、新しい出口を求めるバイタリティでは関西よりも小さいのではないか。関東は根源的なノウハウの開発バイタリティをもたぬ“肉付け屋”でしかない。

第三番目として、社会資本の立ち遅れについての復権を考えているのか。それを象徴的に表現しているのが関西新空港の問題かもしれない。

ただ、私は関西の社会資本があまり遅れているという感じがしない。例えば、琵琶湖の開発問題で道州制まで強調して、水資源を上流から下流まで考えようと提案したのは大阪の人たちであり、また万博という大事業をやったり、千里という特殊な都市を創造させたりしたのも関西の人たちが中心だった。

そして、次に関西空港が大きなテーマになってきた。このことは、関西が継続して社会資本整備を進めていくバイタリティをもつ証拠ではないのか。新空港など社会資本の整備を計画し、世論に訴えてだんだんに進めていく。関東ではなかなかそういうように進んでいない。

大阪地域では住宅問題で宿題を残しているとは思いますが、総体的に社会資本の立ち遅れを私はあまり意識していない。

財界の人たちは、例えば証券取引の扱い量や企業の本社機能が事実上、東京へ移ってしまったとか、いわば中枢管理機能の面で多少心配している。その点が復権を意識させる一番の理由なのかもしれない。

だが、企業にとって、これからは全国的ないし全地球的なマーケットを狙う時代ではないと思う。1000万人くらいの人口を相手にするとか、または国際的にみてもどこか一つの国と市場をつなぐ。オーバーオールよりも個別の小さなマーケットを狙うのが企業の市場開拓の中心的な考え方になってくると思う。

全国的なものの中核機能が東京に集まるという現実に対して、それを淋しいと思う人もいるかもしれない。しかし実は企業間競争としては、全国財、全国市場とケンカする意味はもうない。

地域の問題として成功することがカギになるとすれば、大阪は最も優位性をもっている。ワンパターン、ワンポイントへの東京型の集中化を否定したとき、大阪の力は大いに再認識されるだろう。全地域が国際化し、全国化するパターンから言えば、大阪はますます悲哀を味わうかもしれないが、そういう動きに目を奪われる必要はない。

むしろ、大阪が中途半端な位置にいて、自分もひょっとすると全国化のチャンピオン足り得るかもしれないと思ったりするから、復権などといって慌ててしまうのではないか。

東京こそ復権型の議論が必要

大阪が西日本の拠点だ、という意識もまた焦りにつながる。広島や福岡は大阪との関係を緊密にしようとはするが、大阪だけにルールを持とうとはしない。東京とも海外とも結びながら地域の主体性を求めていく。

京都の人たちは、その点割り切っている。わずらわしい全国的な問題は東京にやらせ、そのメリットだけを享受しようとする。京都の中堅企業の動きはそれを物語っている。つまり、京都は東京との関係を大いに利用し、独自のイノベーションを発揮し、その効果を上げている。ベンチャー型企業の成長は注目に値する。

他方、神戸はかつて漁村だったものが明治以降100年で国際都市にまでなった。日本の都市の中でもめずらしい存在だ。が、いま神戸は、飛行機の台頭によって港の機能を多少脅かされ、港湾型の国際都市としての限界を感じ始めている。漁村の時代から国際港湾都市として発展した時代、そして次の時代が神戸にとって何なのか。

大阪は昔から中国との交流が盛んだった。これから大阪と中国とがどういう交流を図っていくのか。中国の人たちは政治に対してより、経済に対して強いと思う。中国は表面的には政治的にみえるが、実際には政治より経済が優先する。

関西も関東よりは経済に強いと思う。東京では財界人までが天下国家を論ずるが、関西は経済人としての利害を議論するから、これからの中国との関係は興味がますます深まる。

このように、京都、神戸、大阪はそれぞれ歴史的展開が違いうし、現在の問題点の感じ方も異なっている。

関東と関西を比喩的に比較すると、関西には京都という人、神戸という人、大阪という人、さらに千里という人がいて、お互いに仲良かったり悪かったりしながら地域社会ができ上がっている。

これに対して関東は、東京の人、横浜の人、千葉の人という別個の人たちの集まりではなく、一人の人間の顔だったり、目だったり、耳だったり、それが集まって大東京ができ上がっている。しかも、この一人の人間は非常に肥満体だ。

複数の人たちがつくっている地域社会のほうが、一人の肥満体社会より圧倒的に強い。関東はこれからなんとか複数の人たちの集まった地域社会につくり変えていかねばならない。むしろ、東京のほうが復権型の議論を巻き起こす必要性がでてきている。

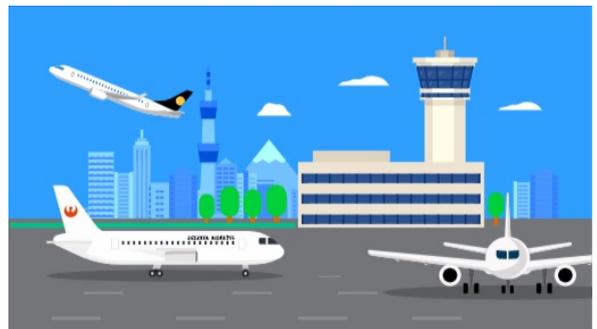
関西では財界だけでなく、学者、評論家のグループがいろいろな議論をする。一般的に言えば、関西のエリートたちの発言が主体であり、それゆえに限界があると言えぬこともない。

それに財界の人たちの発言も複雑になってきている。それは、高度成長期に重化学工業化を推進してきた人たちが、そのこと自体あざやかに成功しなかったし、かといってこれから一層進めようとするにもあざやかな答えが出せないというジレンマに陥っているからだと思う。いわば混乱期にある。

そこへ、突然、文化の時代という飛躍を伴う考え方が出てきたものだから、ますます世の中のゆくえがわからなくなった。そんなときたまたま「復権」という言葉がジャーナリスティックに当たり、迷いのすべてが復権という言葉の中に願いを込めて入ってきてしまった、と言えまいか。

危機感が次の進歩につながると考えれば、ひとつの発想として、関西復権とか21世紀は関西の時代という提案を繰り返すこと自体が、関西のバイタリティの出発点なのかもしれない。

日本のこれからの国際化は、東京経由ではなく、各地域が直接国際化する時代だと思う。だからこそ、関西新空港は意味がある。ところが、東京だけでは足りないから、もう一つ大阪に、という発想は間違っている。長崎も札幌も仙台も直接国際化を考える。大阪もその例外ではないということだ。



成田ではダメだから関西に、というのはワンポイント的な集中型の国際化論の延長にすぎない。関西が西日本の国際化の窓口と言えれば重さがあると思えるのはおかしい。むしろ九州のほうがネットワークや施設は整備されつつある。あくまでも関西地域が自ら国際化のために必要なんだと考えるべきだろう。

これまで日本人は羽田一つで訓練されてきたが、これから21世紀に向けて、人々が外国へ行く場合、スケジュールとしてはいろいろなバラエティが出てこよう。その意味で、関西新空港はナショナル・プロジェクトとして必要になる。もし地域との折り合いや環境問題の調整がうまくできれば、ぜひつくってもらいたい空港のひとつであろう。

評価できる千里の国際文化都市

また、新空港との関連で論議されている研究学園都市にしても、単に施設をつくるというプロジェクトだけの計画に埋没しすぎると、何のためにやるのか焦点がぼけてしまう。

関西の国際化とか文化を議論するとき、基本的に義務教育の段階から国際化というものに耐えうる人づくりの教育が根本にあると思う。徳川の鎖国時代、さらに開国してからは、戦争が続いたせいか、日本人はどうも外国人となじめない民族として習慣づけられてきたきらいがある。最近の若い人たちはかなり進んできているが、もう一段の努力がいる。このような基礎的なものの上に立って、初めて高度な学術センターとか文化センターがものをいう。

千里は戦後日本が生み出した非常にユニークな都市だと思う。ある種の千里文化のようなものが出てくる感じがする。京都での議論も単に大学が移るのではなく、一種の新京都文化、山域文化のようなものが出てくる都市づくりがいい。

関東の筑波学園都市は、官庁研究所や国立大学が集まり、政府が1兆円のカネを出したただけの大事業であることは確かだが、筑波文化ができてきたという評価にはまだほど遠い。

新しい地域で新しい文化が生み出されていくような計画が出てくること自体、いいことだと思うし、関西では議論ができるだけまだ関東よりましだ。

松下政経塾やダイエーの流通大学にしても、関西だからこそ発想できるので、関東では、経団連とか官庁がどうするかという問題になってやりづらい。

私は文化庁が関西へ移されるのは賛成だが、中央政府に完全に拘束されたままなら、むしろ移さぬほうが便利だと思う。分権化が進んで、文化庁自身がかかなりの権限をもった形で関西へ移るのであればいいが。私は文化行政そのものが国の行政であったほうがいいのかどうかさえ、ひとつの議論だと思う。

そもそも、地方とか地域という概念は文化的な概念で経済的概念ではないと思う。今日、これだけ生産というものが進歩したとき、経済が地域のためということはあり得ない。製鉄所も石油精製所も、さらには農産物でさえ、地域のためということはほとんどない。地域は根本的に文化の概念が成立するかどうかにかかっていると思う。

関西に、いまだに残っている全国制覇の野望からみても嘆きというものは、これから各地域が国際化し、より高い水準を狙いだしてきている時代には、まったくそぐわないものになってきていると思う。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『'80年代関西ルネサンス』、週刊東洋経済 臨時増刊 NO.4184、東洋経済新報社、1979年11月

資料番号：197911001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=197911001&sub=>

大阪人・大阪学

梅棹忠夫（国立民族学博物館長）×下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

大阪の生い立ち

下河辺 16世紀頃の大阪というのはやはり現在の東京と同じように、人口とか政治の機能とかが、極度に集中していたと言えるのでしょうか。

梅棹 そうでしょうか。大阪の人はいろいろな場面で太閤秀吉というものを、都市建設者、ファウンダー、そういうふうに見ていますが、本当はそうではないんですね。近代大阪をつくったのは、徳川政府であって、城でさえもそうなんです。あの築城は全部徳川家がやっています。その前の城はもうとっくに焼け落ちていて、全部つぶれているわけです。堀も埋めてしまった。歴史的に見て、大阪は非常に悲劇的な経過をたどったと思います。城も徳川政府がつくり、町も徳川家がつくった。だから、大阪の発展がすべて徳川家のパトロネージのもとに行われたというのが実情だと思うんです。

大阪人は非政治的で商業的、経済的活動だけできたと言いますが、実はそうではない。非常に政治的な特権を与えられていたんです。したがってそういう特権の下で経済が発展したのです。もう完全に政治的であった、と私たちは見えています。

下河辺 そのとき堺港の役割は、大阪との関係で考えた場合どういう評価になるのでしょうか。

梅棹 16世紀はやはり堺平野ですね。それをまた豊臣家は堺をぶつつぶしたわけですよ。

下河辺 明治の最初に、横浜、神戸を開港したときに、堺がもう一度歴史の中でよみがえらなかったのかというのは、ちょっと運命的な問題だと思うんですね。堺港を失った大阪にとって、徳川家がいろいろ牛耳ってきて、明治になって神戸がああいうふうに大きな国際港になったというのは、ずいぶん影響の大きかった話でしょうね。

梅棹 大きいでしょうね。それが大阪の運命かとも思うんですが、つまり鎖国の中で、特権都市として手厚い保護のもとに経済活動をやらされていたということです。鎖国が解けたら、大阪が地盤沈下する構造になっていた。それ以後、幸いにしていろいろな血が入ってきまして、力が働いて、明治以来ある程度持ち直した点ではありますが…。

下河辺 それが江戸時代へ入ると、今度はよく有名な話として、江戸と京都と大阪との三都の比較論が出てきた。あの辺での大阪の位置づけというのはどういうことだったのか。江戸は江戸で誇りを持っていて、大阪をばかにしていたのかもしれないし、大阪は大阪でまた、江戸っていうのはずいぶん田舎だと思っていたんでしょうかね。



梅棹 その点どうでしょうか。まあ、京都ほどのことはないでしょうね。京都の人の評価はきついですわ。それは、いまでもそうですけれど。

下河辺 その三都論というのは、いまでも意外と根深く尾を引いているかもしれない。

梅棹 ええ。根深く尾を引いております。京都と大阪とはえらく違います。お互いに認識が欠落しているところがあります。

下河辺 よく言われる二眼レフ論よりは、三都論の方がまだ根拠のある話かもしれませんね。



梅棹忠夫

梅棹 二眼レフ論を言うときには、いつでも東京と大阪とを経済的、政治的な集積点として考えているわけでしょう。そういうことを言うときには、京都の人は全部「うちは」で…（笑）、「うちはそもそもそういう構造から外れている」と思っている。これは別物だと。だから、京都と大阪とを一致団結させるというのは、至難のわざですよ。いわゆる経済力はもう大阪のほうが圧倒的に高い。

下河辺 京都で活躍する方々というのは、意外と京都生まれじゃない人が多いってよく言いますが。

梅棹 そりゃ、そうです。大阪はもちろんそうです。大阪はその意味では東京的というか、京都もそうなんです。やはり大都市というのは、必然的にそういう運命を持っているんですよ。外からの流入人口によって、その活力で支えられているわけです。

下河辺 都なんですわね。

梅棹 やっぱり都なんです、大阪も。その受け持ち範囲についていえば東京は大体関東・東北一円、意外に東京は九州の人が多いんですよ。大阪は瀬戸内から南海ですね。それから四国。京都は歴然と裏日本です。滋賀、近江、丹波、丹後、それから北陸です。京都はやはり裏日本の首府です。いまでもそうです。

下河辺 大阪は、堺の歴史が目立っているせいか、南に向いている感じが強いけれども、京都になると、半島といいますか、日本海のほうを向いた都市という感じがあるんでしょうか。

梅棹 まあ、裏日本。山陰、北陸ですね。それはそうだと思います。

下河辺 食べ物から言葉から習慣から、京都と大阪というのは、あんまり同じにならないということなんですわね。

大阪の都心部

下河辺 大阪の都心部についてはどういうふうにお考えですか。見通しというようなものをおきかせ下さい。

梅棹 それはもう、再開発に対する大阪の人たちの覚悟の問題でしょうね。やる気ならいろいろやる方法があると思いますけれども、本当にやる気があるのかどうか、私は大阪人じゃありませんから、そういう点はかなり冷たいんです。

下河辺 いま、現象的には夜間人口がどんどん周りへ出てしまっていて、真ん中の人口が減ってきている。

梅棹 流出は少し止まっているようですけれども…。

下河辺 私は、意外とニューヨークと同じように、これから国際的な人々が大阪の都心へ住み着いてくるということがずいぶんあるんじゃないかと思うんですが。

梅棹 あり得ると思います。あり得るんですが、それに関しては大阪はちょっと構造的に難しいことになっていますね。大阪市というものがあるわけでしょう。実際大阪全体は何十かの市の集合体でして、それで大阪市が真ん中にある。その都心部が一体どういう具合に動いていくのか。

下河辺 大阪市が300万を超えとか400万になるっていうビジョンが再開発の影響であり得るかかどうかというのは、大阪にとって大きな問題だと思いますね。

梅棹 大きい。だから、大阪市としては、大阪の旧市内というか、中心部に人を住ませようということを考えているわけで、それがうまくいくかどうかです。ニューヨークの活力のひとつは人々が市中に住むことにあるわけでしょう。

下河辺 そうですね。でも、あれもニューヨーク市が財政破綻したり、黒人の問題が出たりしたのを乗り越えて再開発の時代がやってきましたね。大阪がどうなるかですけど、大阪でも1人当たりの密度からいうと、ヘクター120人ぐらいのものですから。

梅棹 そうです。そんなに高密度ではない。これは都市再開発のやり方にかかっています。

下河辺 かかっているんでしょうね。ただ、河川と碁盤の目の道路の構造というのは、都市の再開発にはなかなか面倒じゃないでしょうか。東京よりもずっと難しい。

梅棹 面倒でしょうね。昔から大阪は都心部に住まないで、都心部は経済、商業地区。それで、住居は郊外というパターンが早くに定着した町ですね。最初は、金持ちは全部南へ出た。帝塚山あたりへ先に流れた。それから芦屋へ流れたわけです。そして千里のちょっと南へと、どんどん郊外へ住宅地をつくっていった。ベッドタウンですね。戦後特にそれが顕著になった。それがやはり裏目に出ているんです。

大阪の重化学工業化を50年代以降考えられてきたわけですが、それが物すごい損を招いた。大阪を重化学工業化するというのは、豊臣秀吉が大阪、あるいは京都をも封建都市化しようということをやったわけですね。それが全部無謀であり、できなかったと同じようにできない。大阪を重化学工業都市にするというようなことはやっちゃいけないことだった。それをあえてやろうとしたわけですね。

下河辺 東京に負けまいとしたんですかね。

梅棹 そうでしょうね。

下河辺 ただ、東京も重化学工業化したことが成功であったというふうには、余り歴史はいつてくれないんじゃないかと思います。

梅棹 私もそう思います。むしろマイナス点をたっぷりかせいだ。やがてツケが回ってきますから。



下河辺淳

下河辺 さっきベッドタウンでおっしゃったことですがけれども、大阪の場合、船舶経済から鉄道への時代のときに、私鉄の発達というのが、関西に物すごい影響を与えたのではないかと思うんです。ベッドタウンの作り方が、どうしても私鉄とのつながりを持っていた、それが明治になってずうっと発展したために都心部というものが、実は顧みられなかったという要素もあるのではないかと思います。

梅棹 ええ。本当の都市開発はやっていないんですよ。むしろ、大都市からの脱出を奨励した。土地の安いところを開発して、住宅を建てて、人を住まわせて、その人を運ぶための、先に鉄道ができるわけですね。

下河辺 船っていうものがどんどん一気に失われて鉄道時代になってしまい、それが、さらに重化学工業化に向かった。

梅棹 大変皮肉な歴史だと思います。

新しい都市としての京阪奈

下河辺 いま関西の方々が非常に強調される京阪奈の新しい都市というものへの、あるイメージを定着させるためにどういうことを考えたらいいでしょうか。

梅棹 それが人によって思いが違うんですね。固まっていない。かなり強いのは、将来、21世紀に生き延びるための、一種の頭脳基地をつくろうと。それは特にハイテクノロジーだと皆さん考えておられるようです。しかし、私は疑問を持っております。そういうことができるのかどうか。また大阪の重化学工業化の間違いと同じような結果をもたらす可能性もあるのではないかと考えていますね。

下河辺 前に先生が、京阪奈の都市についてのレポートをつくられてから、もうずいぶん経ちましたね。

梅棹 このごろようやく動き出したかな、というところですか。つまり、日本文明の中での京阪奈文化学術研究都市の位置づけというのが、まだどうもできていない。国民はここに一体何を期待するのか、どういう役割を担わそうとしているのかということが、まだもうひとつはっきりしていない。それがはっきりしないから、京都も大阪も、これにどう取り組んでいいのかよくわかっていない。私自身はかなりはっきりしたイメージを提出しているのですが、これは皆さんが考えておられるのとはかなり違うわけですね。私は、もうはっきり、これは文化首都ということを考えて提案している。

下河辺 しかも、「関西の」とか「日本の」というのを超えたようなことですね。

梅棹 そうです。世界における大文化都市をつくろうという、世界的規模での発展を考えているわけですね。そのことによって、日本も生き延びるし、関西も生き延びる可能性が出てくるのではないかと。いまは、例えばバイオテクノロジーの研究所をつくるというような話と同居しているわけですね。それはそれで悪いことではないにしても、やや交通整理は必要でしょう。

下河辺 大阪にとっては、20世紀の前半で神戸みたいな国際港ができるし、後半では千里ができて、21世紀には京阪奈ができるという、大阪の周辺環境が大阪に与える影響はやはり非常に大きいと思うんです。

梅棹 大きいと思いますし、そういうものができることによって、大阪自身がメタモルフォーゼをやらざるを得ない。それを皆考えているわけです。大阪内部から自分自身を変革するような力はもうあまり期待できない。周辺部に、全くいままで大阪が持っていなかったような要素を埋め込んでいくわけですね。それが動き出したときに、中心部も変わらざるを得ない。

下河辺 そういうときに大阪というのは、あまり難しいソフトウェアに関して苦勞するよりも、基本的なインフラストラクチャーをつくっておくというようなことが、周辺の開発の刺激を受け入れるのに一番いいという考え方はあり得るのでしょうか。国際空港をつくっておくとかいいホテルをつくっておくとかですね。

梅棹 いろいろあるのですが、私たちからみると、遠大にして長期にわたる計画はなかなか育ちにくいように思えます。



けいはんな学研都市

(公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構ホームページより)

大阪のエネルギー

下河辺 外国の人たちの仮住まいという程度よりは、もうちょっと長く住む、しかし永住するのではないような居住形態が、大阪市内にいろいろ出てくるのではないのでしょうか。何しろ、日本がひょっとすると1人1万ドル経済になるわけでしょうが、アジアの諸地域は2000ドル経済になることも容易ではない。その格差は、もちろん努力するでしょうが、絶対的な格差がある以上は、物が流動するだけでなく、人間の流動を促すと思うんです。

梅棹 大阪が世界経済の中で意味のある都市になるかどうか、大変難しいところですね。少なくとも掛け声だけは「国際化」をやかましく言うようになりましたし、若干の実績も出てきていますが、先ほど言いましたように、大阪は非常に手厚い庇護のもとに育成された国内的都市なんです。外圧というものを知らないため、外との交渉が本質的に身につけていないところがあります。それよりも、西日本全体から一旗上げようという人たちが集まってきて、大阪以外では到底成功の見込みのないことをやる。大阪ではそれができるのです。これが大阪の活力、エネルギーのもとになっている。

下河辺 そういう意味では、国際化という必然性があるにしても、アイデンティティとしては、「大阪」という地方色の方がバイタリティを持っていると考えるのでしょうか。

梅棹 そうですね。今日の世界において本当に国際化をやろうとすれば、かなりのソフィステイクーションが要るでしょうが、それが無い。エネルギーだけはあるんですが…。

下河辺 ド根性とか、「ド」という字は大阪のためにあるような感じですね。

梅棹 大阪というよりは、大阪における地方的エネルギー、つまり大阪に人間を補給している諸地方のエネルギーに「ド」がついているんです。例えば、一時有名になった「めし」というのがありますが、あれなんか典型的です。大阪の都心部の人があればを見ると物すごくいやがる(笑)。つまり、秀吉のつくった大阪は京都パターンなんです。都心部の船場の言葉は語法が多少違いますが、大体京都言葉です。あそこだけは京都商人、伏見商人を連れてきて定着させた。それがずうっと300年を隔てて生きてるんです。

下河辺 なるほど。

梅棹 しかしそれだけで大阪が立派になるわけではなく、周辺部、南海とか四国から膨大な人口を吸収した。それが「ド」がつき、「めし」をつくり…(笑)。東京とよく似てますよ。東京も千葉とか埼玉の人たちのエネルギーで支えられているわけで、近代における大都市というのはみんなそうなんですよ。

大阪人気質

下河辺 大阪のタクシーが乱暴で名をはせたことがあります。大阪人は「いらち」とか言って、非常にせっかちだといいますね。

梅棹 そうなんです。信号が変わって発進するときの時間は大阪が一番早いんだそうです。個人のビヘイビアから言うと、非常にいらちのところがある。しかし体制や組織としては違います。緩いですね。つまり、あまり組織的になっていないということではないか。個人優先の社会で、組織の育ちにくいところなんですよ。

下河辺 大分前に先生にお願いして研究していただいた「文化施設の経済効果」という研究がありますね。大阪の人たちが、この辺の問題を取り上げようという傾向はあるのでしょうか。

梅棹 あまりないですね。文化施設の経済効果の問題は、公共施設の経済性の中での話ですから、大阪の人が考える経済性とは違うんです。

下河辺 なるほど。

梅棹 京都ははっきりしています。文化中心で生き延びていくんだと市民は考えていますし、周りもそう見えています。大阪はその点はっきりしていないのではないかと。経済といってもどういう経済なのか。経済の本質的部分は東京であるし…。

下河辺 しかし、われわれが見ていますと、南に代表されるような、地方人が大阪人にかわって非常なバイタリティを発揮していますね。そのバイタリティの基礎は、ゴチャゴチャしたエログロ的なものですが、それがアイデアの出発点になっている。い

つも悪とか、反社会的と言われるものですが、それが東京へ行って商品化すると、社会が認めて先進的な第三次産業なんてものになってしまう傾向があるように思います。

梅棹 それは戦前からあることで、あらゆる風俗営業の原型は大阪から出るんです。大阪で下火になったころ、東京ではそれをうまくやって金を儲けるんです。こうしたケースは非常に多いです。

下河辺 大阪でやるときには悪いことが、東京でやるときにはいいことになってしまう。変なものですね。

梅棹 これもやはり一種の文化性だと思います。個人的に面白いからやってみるか、ということはあっても、それを組織的に守り立ててみようという発想があまりないんです。個人の競争はものすごいものがあるんですが…。こういう議論をしますと、大阪の人たちはそれが大阪のいいところで、これでいいんだと言いますが、事実私もそうだと思います。しかし、結果において損をしていることは事実です。演出力の問題、演出家を育てるような部分が近代大阪には非常に少ないと思います。

下河辺 そのあたりも大阪のもつ課題のひとつなのではないでしょうか。本日はおもしろいお話をありがとうございました。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

月刊NIRA 1983年7月号「大阪、その時代」、総合研究開発機構、1983年7月

資料番号：198307002

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198307002&sub=>



新文化首都の基本構想に関連して

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

「新文化首都の基本構想」とりまとめの経緯について、まずお話いたします。昭和60年12月の関西文化学術研究都市建設推進協議会総会で企画部会の設置が決まり、そのお世話を私がお引き受けすることになりました。そこで、関西学研都市をナショナル・プロジェクトとして位置づける根拠が必要で、しかもそれを総理はじめ政府の中心的な方々にご理解いただくことがどうしても必要だということで、急速、関西学研都市の基本的な考え方をまとめることになりました。企画部会では再三にわたって会議を開き、考え方を固めたわけです。昨年暮、関経連日向会長、宇野副会長から総理にご説明申しあげる機会があり、私の拝見したところでは、総理はご了解になったと思います。

1985年を境とした世界的変化

基本構想を練る際に、最初に頭の中に描いていたことは、最近世界が変化しているのではないかと、特に1985年前後から地球社会が変わってきているのではないかとということです。それを21世紀に向かっての歴史的な大転換であると決めつけることはできないかもしれません。しかし歴史的な転換期を象徴していると言えそうな問題が、1985年を境にたくさん出てきました。

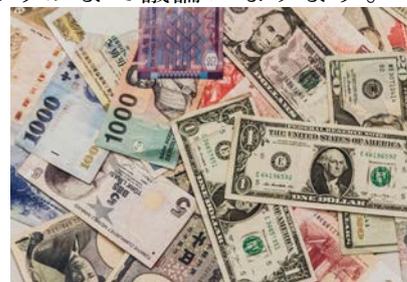
アメリカ

一番大きな出来事は、アメリカが財政赤字、貿易収支赤字、累積債務を抱えて、思いついてドル安の経済体制をとる覚悟をしたことだと思います。アメリカが自らドルの信用を失うべき政策を取らざるを得ないというのは、深刻な事態です。アメリカが再び活性化し、ドルが健康を取り戻し、世界市場に再び秩序をもたらすことを、一番期待しているのは日本だと思います。私もアメリカ経済が再び活性化することを念じていますが、苦しい状態が長期的に続くのではないかと思います。その反面、円高が日本経済に対しプラスとマイナス両面で大きな影響を与えることが避けられません。

アメリカは、サミット、G5、G7を通じてマクロ経済政策の国際協調を必要としていますし、日本もその事情を理解して協力する必要が出てきています。特に金利政策では国際協調が絶対必要です。為替相場に政府が介入までして安全性を保たなければならない状況になっています。今日、たまたま1ドル150円を割る事態になりましたが、円安がもう少し進んで、150円台で長期的に対応できる状態を維持してほしいと思っています。アメリカの経済学者たちとの議論では、時々小康状態を保つことはアメリカ経済にとっても重要で、ドル安が急速に進むことはアメリカ経済にとっても堪えがたいという点で一致しています。

アメリカの学者たちには1ドル120～130円でも不思議ではない、との見解の人が非

常に多く、2000年のことを考えて1ドル100円でバランスすることを考えなければならぬという人もいます。将来の予測は誰にもできませんが、こういった状態になる可能性が世界経済にありはしないか。もっと極端に言うと、そういう状況を国際協調の下で維持しない限り、アメリカは大恐慌に陥る可能性がないかどうかまで議論になります。



中国

社会主義の国々が根本的に経済政策を転換したのも1985年です。中国には政治的な障壁がいろいろあるでしょうが、経済政策としては海外開放体制をとらざるを得ません。中国の経済発展の中で、海外開放体制が果たす役割は、かなり基本的な命題であることが明らかになりつつあります。1985年には中英共同宣言ができ、香港問題にひとつの区切りをつけましたし、最近ではマカオの問題までかたづいてきました。1985年はヨーロッパのアジアへの植民地政策の終わりの年であり、EC諸国が中国市場に対し、新しい立場で新規参入し始めた年だという見方ができます。

ソ連

ソ連についても、ゴルバチョフ政権以前から、そういった動きは出てきていました。ソ連の中でも、世界経済とソビエト経済の相互依存度を高めながら、経済を改革する以外に道はないという意見が強くなっているようです。最近では西側諸国との合弁事業や、国営企業をこえて独立採算性のある企業の形に改革することも考えられています。われわれは今までの経験から、ソ連の新しい政策をにわかに信用はできません。しかしソ連の政策者たちはかなり真剣であり、ソ連が180度変わったと思ってほしいとまで言っています。

OPEC諸国

OPEC諸国の経済政策に対する対応に関しても、やはり1985年はひとつの結節点だったと思います。原油価格がどう新しい展開を示すかは、日本にも非常に大きな影響を与えます。もっと言えば、イラン・イラク戦争の見方が少し変わってきて、果たしてイラン革命とは何であるのかが、議論になっています。

NICS地域

さらにアジアのNICS地域の問題も、1985年以降変わってきました。1985年以前、日本を含めてNICS地域全体が、アメリカ経済と一対一で結合する方向で輸出依存度を高めて成長してきました。従って東アジアの成長率が非常に高いという時代でした。1985年以後のドル安体制の中で、日本が一番先に円高になりましたが、徐々に東アジア、東南アジアの現地通貨の価値も高くなっています。日本からの輸入を促進し、アメリカへの輸出を進めていたNICS地域の体制は、円高とドル安の影響で、そのまま維持することは難しくなっています。そこで日本とNICS地域の経済がどのような協調性を持ちうるかについてのビジョンが必要になってきます。さらに言えば発展途上国の累積債務問題、アフリカ地域の貧困や飢餓の問題についても、明るい見通しを持ち得

ない状況です。このように世界全体を見てみると1985年の前と後で少し違ってきており、このことは産業構造や国際分業、学術的な進歩、技術的な進歩という側面にも大きな影響を与えつつあります。

日本

日本経済はこういった影響を全面的に即時受けてしまいますので、私たちも楽観的に21世紀の夢を描くのではなく、ここ2~3年を、日本が経済的に社会的にどうつき抜けるべきかを考えなければなりません。

日本列島全体を見ると、大都市圏に問題が集中しています。地方経済は円高の影響、産業構造の調整の影響でかなり打撃を受けています。失業者も増えてきており、1985年前後から大都市への人口の流入が再び始まっています。従って総合経済対策、内需拡大政策が必要で、政府としては皆さん方の協力を得て、そこに挑戦しなければならないことは言うまでもないでしょう。今日私が申し上げたいのは、事態が深刻な時ほど、将来どういう布石を打つかを考えなければならないということです。こういう世界的な歴史的転換期に当たり、その日その日をくぐり抜ける措置を講ずることも必要ですが、それを繰り返すだけで将来の見えない状態があまり長く続くと、日本それ自体に問題が出てくる恐れがあります。急がば回れと言うように、長期的な基本的体制も合わせて議論をしなければ、日本は救われたいのではないかと思います。

日本は何をなすべきか

そこで、日本は何をなすべきかという議論になったわけです。米ソでは、軍事拡大が各々の国内経済の大きな負担となっています。米ソ会談を繰り返して軍縮の道を求めることが、1985年以降の世界的なテーマです。過去の経緯から見て、簡単には解決しないでしょうが、世界経済あるいは国内経済を考えた場合、軍備拡張の経済政策の中では答が出て来ないだろうという点では、両者は一致していると思います。従って平和な世界経済秩序を回復するために彼らは論争しているのだと思います。



このような状態の中で、平和な世界経済の秩序に対し、日本はどんな貢献ができるかが問われています。日本は資源があるわけではありません。縄文時代から弥生時代へと発展し、中国大陸や朝鮮半島の文化を取り入れ、日本の固有文化を作ってきました。そして20世紀の産業革命、西欧の文明を取り入れて今日に至り、21世紀に向かって再び日本の固有の文化を磨き上げる時代に入っています。

日本にある資源は人材です。世界でも稀な高学歴社会を作り上げていますし、先端技術を開発する能力もかなり大きいと思います。若干海外からは、日本は基礎科学に弱いという指摘を受けます。この指摘は過去のものとして肯定せざるを得ませんが、将来日本がある部分の基礎科学について、世界的貢献をすることは間違いないと思います。今、西欧の科学は専門化しすぎ、一つの専門が全体に貢献できず、行き詰まりを見せています。そこで東洋の科学思想が見直され始め、そういった面で日本が貢献

できないかということが、私たちの非常に大きな関心事です。

「新文化首都」で世界に貢献を

そこで私たちは、文化首都を作ること考えました。「文化」とは文部省が指導している狭い意味での文化ではありません。ここで言う「文化」とは、21世紀に向かってどのような発展を遂げるべきかを考えることです。従って学術、科学技術だけでなく、産業、経済、芸術も新しい文化の主要な要因です。そして「首都」とは、オリジナルな文化を生み出す力を持ち、生み出した情報を全世界に発展させる力を持つものを意味します。

従来、東洋の科学技術は世界にあまり普及しませんでした。13世紀、中国の科学技術の水準は西欧よりはるかに高かったと思いますが、東洋の科学技術は普及性が乏しく、歴史の中ではローカルなものとして消えてしまいました。西欧文明は世界に対して首都性を持っており、全世界に、全人類に普及しました。ヨーロッパが20世紀の文化首都であることは明らかだと思います。同じ意味で、日本に文化首都を創設することは、かなり重要な課題ではないでしょうか。文化首都を創設し、日本の新しい文化を作りあげ、それが世界に普及して21世紀文明の一翼を担う、というようなことを描いています。日本の産業構造を転換する必要性が今説かれていますが、社会全体としての方向づけが明確ではありません。文化首都はこの点についても大きな役割を果たすでしょう。ここで皆さんと一緒に協力して日本に新しい文化首都を作り、それを拠点にして新しい日本を作っていこうと考えています。

新文化首都立地にふさわしい関西

日本に新しい文化首都を作る必要があるという点について、コンセンサスが得られれば、次はどこに立地させるべきかを議論しなければなりません。日本国内に限らず、極端に言えば、ワシントンの郊外でも良いでしょうし、他のアジア諸国、EC諸国にまで議論は展開すると思います。しかし地球全体を見渡してみても、なかなか適地は見当たりにません。

日本列島全体を研究していくと、関西というものが頭を離れません。なぜ関西が頭の中から抜けきれないのかを考えると、関西は2000年にわたりその時代時代の文化首都を作ってきたからだだと思います。古代から始まり、7～8世紀の奈良や京都、16世紀の大阪や堺、20世紀の神戸、戦後の千里などを作ってきました。特に京都は影響力が強く、決して忘れることはできません。

新しい文化首都は、歴史的な蓄積の上に近代的な都市の集積と関連して作らなければなりません。また自然環境に恵まれていないと意味がないとも言われています。東京に比べて関西にはまだ自然環境が残されていることが、関西が頭の中から消えない理由かもしれません。今日の関西に対する評価は、東京の集中化のあおりで暗いものだと言われます。しかし将来に向かっての人材は豊富で、産官学ともに優れた方がいらっしやいます。このように歴史的蓄積、自然環境、人材という点から見て、日本の中では関西が一番適しているということになると思います。

現実には関西の方々から、文化首都を関西に作りたいとのお話があって始めたもの

ですから、説明が逆だと思われる方もあるかもしれません。しかし私としては、世界あるいは日本から考えて文化首都が必要であり、その文化首都は立地論として、関西文化首都圏内に置くことが一番適切ではないだろうかという議論に発展してきたと理解していただきたいのです。関西文化首都圏の中で、どこが適切かということ、大阪、奈良、京都、堺、神戸、千里と結合しやすく、自然環境が良ければ、関西のどこでも良いと思います。しかし実際に当たっていきますと、京阪奈丘陵はかなり魅力のあるところではあります。このように、地域からの要請を考えながら、京阪奈丘陵に新しい文化首都を作ることについて考えてみるということになったという経緯があります。

立地が予定される施設

既に京阪奈学研都市の基礎を作る仕事は始まっていると言えますが、試みながら、絶えず基本的な課題に取り組んでいただきたいと思っています。この文化首都では、いろいろな新しい試みが出てきています。例えば国際高等研究所は、日本が世界に貢献できるようなオリジナルな情報を生み出し、それを交換できる機関として非常に重要視されています。世界の人材も加えて新しい科学技術の道を切り開き、新しい市場を作り出すことにつながると期待しています。

もうひとつ今話題になっているのは、国際電気通信基礎技術研究所(略称ATR)です。ATRでは、これからの情報社会がどんな新しい文化を生み出すかを議論しながら、新しい文化を構成する技術を開発していただきたいと思っています。しかし単なる技術開発のための研究所ではありません。今情報化社会に向けて、さまざまなニューメディアが市場開発を試みっていますが、ATRでは日本が最も得意とするマイクロエレクトロニクス分野、電気通信分野で新しい文化を創造してほしいと願っています。

次に話題になっているのは第二国立国会図書館です。国立国会図書館の中にできた委員会では、第二国立国会図書館を京阪奈の新しい文化首都に作ろうという意見がまとまりつつあり、近くまとまった結論が公表されると思います。第二国立国会図書館の重要なテーマは、世界の情報の交流センターにすること、その情報を全国的に流通させることです。もちろん国会の仕事に貢献することが第一次的なテーマではありますが、従来の図書館とはかなり違ったものを考えたいと思っています。第二国立国会図書館ではATRの力も借りて、世界でも最先端の図書館システムを実験することが考えられています。第二国立国会図書館が京阪奈に立地されることが公式に発表されましたら、かなり具体的に詰める必要があるでしょう。

以上3つの施設については、具体的な話になってきていますが、他にも新しい文化首都に立地したいという機関がだんだんと増えてくると思います。日本が世界に訴えようとしているヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムですが、そのセンターを京阪奈の新文化首都に立地したらどうかということめぐって、是非論が展開されています。このセンターでは、東洋や宗教についての研究も行ってはどうかという話もあります。さらに野心的に言うと、国立総合芸術センターといったものを構想したいと思っています。パリでも国際的な芸術センターづくりに、積極的に取り組んでいます。日本もこれだけの経済大国になったのですから、国立の世界的レベルの芸術センターを持つことは、当然ではないかと思っています。

このように基礎ができ始めることと並行して、いかなる町づくりをするかということが話題になります。都市づくりと同時に、新文化首都にふさわしい展示、シンポジウム、研究会などを、京阪奈丘陵だけでなく、関西文化首都圏全体にわたって開催することが必要でしょう。大阪の「花と緑の国際博覧会」、奈良の「なら・シルクロード博」も新文化首都にふさわしい博覧会にしていきたいと思います。こういったイベントを通して、新文化首都というものが、少しずつ私たちの目に見えてくると思います。既に公団が区画整理事業に着工しており、あるひとつのコアが建設され始めています。高度成長期に見られたように、また筑波研究学園都市のように、さまざまな施設が同時に立地するという町づくりではなくて、一つひとつ徐々に姿を見せていく形で時間をかけてこの都市ができてほしいと思います。

「エコポリス」型の町づくり

この都市は自然環境に恵まれていることが基本的な条件です。昭和60年に京都で国際科学技術博覧会第3回国際シンポジウム「サイエンス・シティ」が開催されました。そこで先進国、発展途上社会主義国、発展途上国の国々の専門家たちが共通して得た結論は、新しい文化は、より小さく、より自然豊かな「エコポリス」といった町で創造されるだろうということ、そこで創造された文化が大都市へ伝えられ、一般化されるということを考えるべきだという点です。



日本でも、この新しい文化首都としての京阪奈学研都市が、エコポリスとしてでき、新しい知識や情報が創造され、それが大阪や東京、あるいは世界の都市へと運ばれて、そこで経済となり市場となることを描いてみようということになりました。大都市が情報を発するのではなく、エコポリス型の小さな町が21世紀に向かって新しい情報の発信源になるという前提のもとに、この都市を作っていこうということを考えたわけです。従ってこの都市は、学者だけでなく、文化人、芸術家、技術家、ビジネスの人たちも住み、日本人だけではなく世界の人たちも住めるように用意しなければなりません。京都や奈良には、エコポリスと言えるような、お寺や神社が集合してひとつの都市を作っていた歴史があります。ここで再び伝統にのっとりしてそのような都市を作ろうと考えているわけです。木津川や京阪奈丘陵の森林を十二分に生かすことを考え、経済的でもすぐスラム化するような鉄筋コンクリートの建物は避けて、この都市の美しさを強調するような建築群を作らなければなりません。

望まれる委員会の設置、推進機構、国による指導

今日から2000年までの第1期で、この建設の基礎的な方向づけをし、2000～2015年までの間に、具体的なプログラムを組みたいと思います。その際重要だと思うことが二つあります。一つは、日本あるいは世界を代表する文化人に文化首都の構成について指導してもらえよう、委員会を作ることです。可能ならば関西文化学術研究都市建設推進協議会で話題にしていいただき、このような委員会を作ること成功すれば、まずひとつの入口ができると思います。もうひとつは、この都市の建設のために設立

された財団法人関西文化学術研究都市推進機構に、建設の方向を誤らないよう指導してもらおうことです。町づくりには、府県、市町村、経済団体、中央官庁など、船頭役が非常に多く、総合的にという点が欠けることがあります。この推進機構は、横の役割を果たすという点で極めて重要です。もし推進機構が失敗すると、この文化首都は乱開発に陥りかねないと心配しています。

新しい文化首都の創設によって日本は世界に貢献できるわけですから、ナショナル・プロジェクトとして位置づけ、政府の責任において指導性を強めなければならないことは明らかです。これには関係閣僚会議の設置、建設特別立法の制定などを着々と進めていただかなければなりません。同時に地元の方々の協力が重要です。しかし地元でも関係団体が複雑多岐にわたっており、利害関係者も多く、学界でも複雑なグループ化が進んでいます。新しい文化首都を作るということで意見をまとめていくことは、容易ではないでしょう。今回初めて、私は企画部会のお世話ということで、関西の方々とおつきあいをしましたが、関東よりはるかにまとめることが難しいと痛感しました。殊の外、コンセンサスづくりの重要性を、皆さんに訴えたいと思います。

民間の協力の必要性

これからの都市づくりは、明治100年間の都市づくりとは違ってきます。明治維新後にできた神戸、横浜、八幡などを見ると、完全に官営型の都市建設になっていますし、戦後も同じ傾向があります。しかし1985年以降の状況下では、民間の果たす役割が非常に大きいと思います。つまり政府がうちたてた積極政策では、どうしても全国均等という方向になりますので、地域の特性を出すには、民間の力が必要です。民間活動には営利活動、非営利活動の両方があるでしょうが、間接的、長期的には企業の非営利活動が実って、営利活動の基本になると思います。経済状態の苦しい時ですが、苦しければ苦しいほど、未来のために民間企業の非営利活動が重要であることを訴えたいと思います。

先進国企業の非営利活動についての調査では、アメリカ、ヨーロッパに比べると、日本企業のそれは非常に少ないのが現実です。ただし非営利活動だけでなく、新しい文化首都の建設、たとえばATRや第二国立国会図書館を作る際に、営利活動上の知恵もぜひ発揮していただきたいと思います。この新文化首都は、企業の営利活動、非営利活動の両面が整って初めて実現すると思います。

私が描いている未来の都市

次に私が申し上げることは、夢物語として受けとって下さい。私たちは今、日常の仕事の中で苦しい状態に追いこまれています。しかし、しみじみ思うことは、困った時こそ夢を持つべきではないかということです。困らない時は忙しくて夢どころではないのが実感です。困った時に考えておけば良かったという経験を、私たちは繰り返してきました。夢を描いてそれが実現するかどうかわよりも、夢を持つこと自体が大切なのだと思います。

私はいつもフィレンツェのことを考えます。15世紀のフィレンツェは、ガリレオ、ミケランジェロ、レオナルド・ダ・ビンチ、マキャペリーらがあり、ルネサンスの基

礎を作り、全世界にその影響を与えました。フィレンツェは現在あまり活躍していないという人もいっぱいいますが、昨年シンポジウムや商品見本市が開催され、次の文化、次の市場について論争しているのを見ると、フィレンツェが依然としてヨーロッパの文化首都として活気があるのではないかと思います。フィレンツェが歴史の中で重要な都市であったように、日本の京阪奈学研都市が歴史の中で語られることを夢見ています。

20世紀の日本の都市は、コンクリート、鉄、ガラス、アスファルトでできています。しかしこれからの新しい文化を考える時、都市を構成する材料は、繊維性のものになるのではという予感がします。宇宙開発から始まった繊維の開発は、予想以上の変化をもたらす可能性があります。ガラス、鉄、コンクリートでできた都市文化に対し、繊維でできた都市文化はどんなものかが、私たちにとって大きな話題ですし、それは夢物語ではないかという人も増えてきています。

戦後の都市づくりの基本は車社会でした。しかし、日本の国土、人口、世帯数から見て、4000万台の車の保有は限界だと思えます。車がその寿命のうちどれくらい走っているかと言うと、走っていることが例外だと言えるほど少ないものです。これからは走っていない車について議論する必要があると思えます。たとえば夢物語ですが、個人個人が車の中にテレポートを持ち、ワイヤレス電話で自分の車のテレポートと連絡し、用を足す。運転専門のドライバーを持つのではなく、秘書兼テレポートのオペレーターが時々運転してくれるというのはどうでしょうか。ビルの駐車場のあり方、情報ネットワークのあり方も一変すると思えます。情報化社会では、おそらくポケットに電話を1台持つことになるでしょう。テレポートを一人ひとりが持つと車のスペースが無駄にならず、停電にも強いと思えます。

20世紀までの都市は、永久的であると教えられてきましたが、新しい文化の創造の時代には、5～7年ももてば良いという経済的要請が強くなると思えます。ビルだけが古いままで、中身が四六時中変わるということで良いのでしょうか。インテリジェントビルという言葉が使われていますが、本当のインテリジェントビルとは、インフラ、ハード、ソフトまでが一体で、寿命はせいぜい5～7年ぐらいのビルだと思えます。そうすると、都市構成の仕方、文化のあり方が根本的に変わり、今までの都市文化のアイデアはその中では生きません。

新しい文化首都を考えるため、産・官・学が集まって議論し、その成果をそれぞれが持ち帰って自分たちなりの文化を作り上げるための技術、システム、哲学を作りあげた時、初めて新しい文化、文明ができるだろうと夢見ています。関西はいつも日本に新しい文化を投げかけてきました。関西の力で21世紀にたえる文化が生まれないでしょうか。それができるという自信ができた時、関西の経済も自信を回復するのではないかとあえて申し上げたいと思えます。✦

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『経済人』VOL.41 NO.6、社団法人関西経済連合会、1987年6月

資料番号：198706003

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198706003&sub=>

文化首都論

梅棹忠夫（国立民族学博物館長）×下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

民族学と都市

下河辺 今日「文化首都の研究」の報告書が完成したのを機に、梅棹先生と都市についてお話をしたいと思っています。私がこの研究に関心を持った理由は2つありました。十数年前「新京都国民文化都市構想」という先生の論文からどういう展開がされているのかということが1つ、もう1つは、私自身も工学部出身ですが、工学部出身者中心で都市を考えている国は世界中で日本ぐらいじゃないかと思います。人類学や民族学の分野から都市をどのようにご覧になるのかということは、大きな関心を持っていたわけです。そこでこの2つの角度から、「文化首都」というテーマで、いろいろな方に議論していただきたいというのが、私の直接的な動機でした。

梅棹 人類学、民族学は従来から未開社会中心なのです。都市の人類学というのはあまり展開をしていない。しかし今日では、日本の人口の70%以上が都市居住者になり、開発途上国でも都市人口増大の傾向が色濃く出ている。従って今や、人類学、民族学も都市を取り扱うべきだと思います。私どもも以前から非常に関心を持っていたので、NIRAからの都市論をやれというお話に、大喜びで飛び付きました。

私は日本は“都市国家”ではなく、“国家都市”だと言っています。全国家、全国土が都市になっている。世界的に高度文明社会で、本当に都市化が進んでいる地域は日本のほかにも、西ヨーロッパのライン川一帯、パリを中心にする地域、ロンドンを中心にする南部イングランド、米国ではカリフォルニアと東海岸に、大変な人口集積地点があります。私どもでは毎年2回、「谷口シンポジウム」という国際シンポジウムを聞いています。その中で、「都市と都市化の比較文明学」をやったことがあります。この成果は『都市化の文明学』（中央公論社、1985年）という本にまとめました。

一方、開発途上国でも今世紀の中ごろから、例えばメキシコシティ、サンパウロ、上海、重慶、カルカッタ、カイロ、ナイロビというような巨大都市があちこちに出現しています。20世紀後半にできた巨大都市が、21世紀にはどんな運命をたどるのか大きな関心を持っています。

下河辺 地球上に住む人間の営みの方法が人類学の基本的なテーマだと思います。本来、人間は定住を期待するんでしょうが、都市への流動性がより高まってきたという辺りは、どう理解したらよろしいんでしょうか。

梅棹 都市に流入して、本当に定住しているかということとそうでもないんです。都市自体が人間の流れの中にある。非常にモビリティが高くなっているんですね。これは基本的には交通手段や情報手段の発達と深い関係があると見ています。むしろ技術的発展の結果、農村の定住性が揺らぎ、人類全体が浮き足立ってきたということだと思います。

下河辺 20世紀文明が非常に刺激的要素だったわけですね。

梅棹 そうです。一面では大変な勢いで人間の欲望開発が進み、その充足装置のほとんどが都市に集中している。それを求めて人間が動き出しているということでしょうね。現代では、欲望を充足する経済的手段の大半が都市に集中している。従って都市はますます大きくなっていくのです。こういう現象が顕著に進行し始めたのは、3000年来の人類史始まって以来のことだと思います。

下河辺 経済的というのは工業化と都市化ということですね。

梅棹 そうですね。都市化が大変な勢いで進展し始めるのは、19世紀後半からでしょう。20世紀は都市の世紀ですね。

下河辺 都市化と工業化が産業革命の下で始まったころの都市というのは、低賃金労働者のスラムを発生するというようなトラブルを伴っていたはずですね。それでもその潮流は止めることができないという構造だったのでしょうか。

梅棹 低賃金労働者の劣悪なる居住環境を都市が提供したというより、産業革命の進行によって、劣悪な居住環境を都市の中へ持ち込んでしまったのです。それまでの都市とはだいぶ性質が違い、19世紀から本当に悪くなりました。

下河辺 それまでの都市は、貴族の居住するお城の町という感じがあったのでしょうか。

梅棹 少なくとも西ヨーロッパと日本はそういう傾向があります。それと軍事防衛のための一種の要塞都市、城郭都市ですね。中国の諸都市やクレムリンなどはそれに当たります。

下河辺 米国の場合はどうでしょうか。南部の黒人層がニューヨークに集まってきた流れには建国の理想の中で、ある意味で青い鳥を夢見ることができたのでしょうか。

梅棹 それも非常に新しく、20世紀に入ってからですね。

下河辺 都市と農村の関係が、農村の崩壊と都市への移動になるのか、それとも共存という見方になるのでしょうか。

梅棹 いろいろあると思いますが、都市集中はある意味で農村の荒廃を伴っているのではないですか。農業よりも工業の方が経済的な生産性が高いから、それを求めて農業労働力が大量に都市に流入しているのです。

下河辺 しかし、人間は何か食べなきゃ生きていけない。巨大都市ができると、食べ物供給システムが大きな問題になってきて、今では産業革命後のスラム問題に代わるテーマになってきました。しかもその時、農村が崩壊過程に入っているという辺りは、なかなか大変な問題ですね。

梅棹 必ずしも農業が崩壊過程に入ったわけではないのです。都市化の進展に伴って、どこでも農業生産力が高まり、例えば人口の都市集中が進むインドでも、ちゃんと食料供給ができています。これは農業それ自体のインダストリアリゼーションが進行した結果だと思います。例えば現在の日本など先進国では、電力なしでは農業は全く成立しない。それと品種改良などの技術の集積が大きく農業を変えたと思います。



下河辺 バイオテクノロジーからコンピュータまで、皆農業へ入ってくる時代ですからね。

梅棹 それによって都市に住んでも食料供給ができるので、一面では都市集中が可能になり、農業もむしろ栄えてきた。ところが、農村社会は今までの面白を保てないのです。

下河辺 インダストリアリゼーションが進んだ農業に従事する人々の住んでいるところは、農村と言わずに都市と言うんでしょうか。日本では古い農家住宅がなくなって、ほとんどが都市型住宅になっています。

梅棹 地中海文明は非常に古くから都市文明なのです。例えばローマのような巨大都市から小さな村まで、固まって住んでいるところはイタリア語で「チッタ(都市)」と言います。中国でも農民は皆“城鎮”に住んで、います。農作業が終わるとそこへ帰ってくるわけですね。

下河辺 ただ、世界人口が50億を超えるという時に、世界全体がその次元へ到達するには相当の時間が必要ですね。

梅棹 それと同時に、新たな問題もいっぱい発生してくる。

下河辺 今、農業の生産性が非常に高くなり、国際市場で価格競争に入ったという観点から、米国の学者たちとの間で自由化論争をしているんですが、そのことがアジアの小農を全部浮き足立たせ、政治的不安定の基礎的要因になっている。天安門事件もそれが影響したのではないか、小農問題についてどんな知恵があるのかという議論が出たことがあります。

梅棹 日本でも農業が非常に問題になっていますが、日本と中国では格段の差がある。中国では日本のような農業のインダストリアリゼーションは、進行しにくいでしょうね。

下河辺 日本の場合、今、農業人口は500万人ぐらいですが、近代化が進めば300万人ぐらいになるだろうという規模で議論していますし、GNPが高いからいろいろな夢が描けます。中国は農村人口が約8億人いて、それを農業の近代化によって5億人ぐらいいまで減らすことを計画しているわけです。ところがその3億人が都市に来ると考えると対策がなく、「どれだけ日本で引き受けてくれますか」という議論にさえなるわけで(笑)、中国にとっては大変な仕事です。

梅棹 しかし、中国はなぜ農民を減らそうとするのですか。

下河辺 中国では農民1人当たりの農地面積が日本の半分ぐらいですから、土地に着目した近代化を考える限り、どうしても3億人ぐらい減らさざるを得ません。そこでどう減らそうかという議論になりまして、結局大都市では吸収しきれないわけですから、小城鎮で郷鎮産業ということを展開して、そこへ吸収しようというプログラムを持ち始めたわけです。

梅棹 それはもっともな話ですね。大都市でもそれだけの数を吸収できません。吸収するには日本のような高度工業社会が必要ですが、今の中国ではそういう基盤はありませんね。

下河辺 今までの都市論とは違ったものになると、やはり人類学、民族学にひと活躍していただかないといけないですね。

梅棹 おっしゃるとおりですが、人類学、民族学の方法は極端に言うと、一人ひとりの人間を相手に、根掘り葉掘り聞き出していくという手法です。都市における人間集団を取り扱うのは弱いですね。と言って、従来の社会学的手法、例えば統計やセンサスなどでは人間の内部の問題は分からない。新しい違う方法をこれから開発しなければならないと思います。

都市こそは情報の集積点

下河辺 最近はいろいろな情報が行き交い、グローバリゼーションの中で都市がおもしろい働きをしていますね。情報論の角度から都市を論ずると、どういう問題が出てくるのでしょうか。

梅棹 産業革命以後の都市の工業化を考えると、これこそが人類史における一時的現象だと思います。決して都市は工業的生産のためのものじゃない。私はよくたとえ話で「都市で田んぼをつくる人はいない。都市に工場をつくったのは都市に田んぼを持ち込んだのと同じことだ」と言っているのです。都市は生産の場ではない。基本的に情報の場なのです。

考古学的発掘の結果を見てもそうです。それが人間を引き付けるわけです。私は「都市神殿論」と言っているのですが、神殿は神からのメッセージが発せられ、人間が受け取りにくい場所で、やはり情報の場なのです。基本的に都市にはそういう性質がある。情報論的に言えば、都市こそは情報の集積点だということではないですか。

下河辺 20世紀に特に都市と情報の関係が議論されてきたというのは、情報の集中能力が技術によって拡大したということなのでしょう。

梅棹 そうですね。技術によって情報の発信、処理、蓄積、交換という機能がどんどん大きくなったと思います。

下河辺 日本はおもしろい国で、情報伝達の技術は非常に優れた産業分野になりましたが、肝心の情報の中身については、あまり華やかさ、豊かさがありません。

梅棹 昔から情報発信能力が低い国です。

下河辺 受信能力の強さを誇りにすればいいんですかね。

梅棹 誇りになりますかね(笑)。しかし情報の発信能力が乏しく受信能力だけが発達していくと、国際関係にいろいろ都合の悪いことが出てきます。これは日本の都市の今後の課題でしょう。

下河辺 実際に何をどうすればいいのでしょうか。

梅棹 具体的には分かりませんが、皆が認識を持つだけでもだいぶ違うはず。19世紀半ば以後の日本はずっと受信能力さえあればよいと思ってきました。が、国際社会の中で孤立的存在だからそう言えるので、それが本当に国際システムの中へ組み込まれてくると、なかなかそれでは済まない。

下河辺 東京で見た場合、東京都の人口は1000万ですが、周辺を入れると3000万ぐらいになります。1人当たり3万ドルという経済力を持った3000万人です。従って世界で最も巨大な情報消費都市であることは間違いなく、そのために受信能力が極めて大きくなってきて、世界中の情報発信者たちは東京市場を無視しては成り立たなくなった

と思います。東京を頼らない情報はあり得ないという居直り方をし始めたら、大分気が楽になりました。



梅棹 東京はヨーロッパにおけるロンドンですね。英国の力が衰えてきても、ロンドンほんとうにすごい情報都市です。

下河辺 東京は、ロンドンやパリ、ニューヨーク、ワシントンの中でも巨大な情報消費都市としては圧倒的な強さですね。

梅棹 世界中の情報が自動的に流入する構造になってきた。巨大な情報消費という意味の文化首都ですね。

下河辺 都市のメカニズムとして消費だけでは経済が成立しませんから、生産者にもなる必要があります。ではどういう生産者かという、世界から受信した情報をコピーして、それを世界中の人に売るといった仕事が出てきたように思うんです。文化のコピーと言いますか、その普及と言っても、販売と言ってもいいんですが、50億の人類の中でオーケストラをダイレクトに聞ける数というのはほんのわずかです。しかし、東京市場を経由すると、だれでもカセットテープなりCDで聞けるようになる。その文化の担当者として東京を考えると、これは世界で一番強いんじゃないかと思うんです。

梅棹 オリジナル、1次情報の生産者はほんのひと握りなのですね。大部分は情報の処理者で、2次情報の編集者なのです。編集して改造した情報を世界に売っている。その点ではおっしゃるとおり、東京にはものすごい力があります。

下河辺 編集、翻訳がもっぱら産業になっちゃうんです。

梅棹 当然そうなります。学問の世界だって、本当のオリジナルの部分は実にわずかです。後はいかに編集するか。

下河辺 少し変わった話でおもしろかったのは、日本語を勉強している中国の学生に、なぜ日本語を勉強するのかと尋ねたら、ひとつ注目した答えがあって、「東京では世界の有名な論文がほとんど日本語に翻訳されて売られているので、日本語を勉強すると世界中の論文を読むことができる」と言うんです。それを聞いた時は、東京ってすごいと思いました。

梅棹 それは最近だけでなく、戦前からそういうことは言われておりました。特に中国が日本語からの翻訳をやっているのです。日本語さえ分かれば、世界中の小説でも何でも情報が日本に入ってきているので、それを使えばよいという発想ですね。それは確かに当たっているのです。東京が今のような前から、日本における情報受信能力は非常に高かった。

下河辺 また一方で、印刷技術、カメラ技術が進歩したために、文化を世界中に配ることが非常に上手になってきました。ルーブル美術館を東京が世界中で紹介するという次元になってきている。日本の情報発信機能の特色と言えるんじゃないかと思います。

梅棹 そのとおりです。今日オリジナルの芸術というのは本当に少ない。ほとんどが複製や再創造物ですね。もっぱら技術に依存している。日本の複製技術は大変なもの

です。私はそれでよいと思っています。もちろん、日本は大文明国ですから独特の芸術が昔からいっぱい蓄積されている。しかし、発信能力が低いものですから、世界的には知られていない。それを順番に見せるだけでも結構大産業になります。

情報の消費者から生産者へ

下河辺 東京は第1段階では世界の情報の消費者でしたが、次第に世界の情報を普及させる生産者になっていき、その次の段階として、それで得たお金で世界中のオリジナルな情報の製造元へ還元し続けることにより、オリジナルな情報発信能力のパトロネージができたらいいなと、思います。

梅棹 むしろ情報の創造者に還元するというより、伝統的に存在するものを発掘する能力の問題なのです。発掘能力とそれを紹介する普及能力ですね。これはあります。英国では、世界各地の秘境にカメラが出て行って、ドキュメンタリーフィルムを撮ってくる。そのようなことのできる情報生産国はあまりないのですが、日本は明らかにそのひとつで、NHKはじめ民放各社も相当のものを作っています。

下河辺 米国ではワシントンが世界の情報の集中する一番大きな拠点だと主張しています。それも確かですが、東京にはそれに加えて、集めたものを普及する経済力がある。東京の情報論というのはそういう意味でもおもしろくなってきて、それを文化首都と言うことにとっても意味がありそうな気がします。

梅棹 文化首都という言葉をもっと限定して使えるのか多少疑問はありますが、事実としてそういう面はありますね。

下河辺 全部まねごとで、コピーで、って卑屈な文化論をやる人が多い時代ですが、その辺りが世界に向けての日本の特色として鮮やかに説明されていいんじゃないでしょうか。

梅棹 コピーでいいんですよ。科学などはヨーロッパでつくったみたいに考えられています。ほとんどイスラム文化からの輸入品です。そのイスラムもアラブそれ自体で展開した部分もありますが、ペルシャ文明が大量に入っている。文明というのはどこの文明を取ってもしょせんコピーです。日本はむしろコピーでないものが非常に多いほうです。ただそれを世界に紹介する発信機能が低いのです。

下河辺 ただ手工業的な工芸品になりますと、巨匠の作品の模倣も芸術そのものですね。私が中国にVIPとして訪れました時にいただいた贈り物が関雪の猿の絵だったのです。関雪の絵を勉強して、模写に模写を重ねてできたわが国の最大の芸術であると言います。模写は偽造品と思っていた私はびっくりさせられましたが、先生がおっしゃったようなことが情報論そのものなんでしょうね。

梅棹 日本でも「何々写し」とい言葉がありますが、皆それでまかりとおっているわけですね。本来クラフトは一種の無名性の芸術なのですが、オリジナルを強く主張するのは非常に個人主義的傾向が強くなった近代ヨーロッパのくせですね。実際、コピー論というのは大変おもしろいものです。

下河辺 それは学術研究の分野でも同じことでしょうか。

梅棹 かなり近いと思います。オリジナルも出ますが。

下河辺 1つの学術的なオリジナルな結論を出していても、世界中の文献が背後に存在しているわけですね。ある意味ではコピーが生み出した作品でしかない。

梅棹 文明というのはそういうものです。

下河辺 私自身、こうやってしゃべっていることはいろいろなところで伺ったお話を集積しているだけかもしれませんね。

梅棹 われわれがやっている作業は、しょせん知識の編集ですね。体系化ということ自体がひとつの編集ですからね。

下河辺 こうやって梅棹先生と話していると、プラスアルファが出てくる。それを連続しているわけですね。

梅棹 それが急速に大量に行われるのが都市なんですね。

下河辺 しかも、経済システムとつながることが持続できる力になってくるんです。以前、先生に文化の経済学なる講義をうかがったことがありましたね。民博のあり方などはそういうことの原点なんじゃないでしょうか。

梅棹 なかなか文化の経済学はできませんね。特に、情報の経済学が一向に形を取ってこない。

下河辺 今、国立の研究所も見学者の数が激増する一方で、筑波で地震の研究をやると大人の見学者がいっぱいだそうです。研究所側も一般に開放するものという考え方が国際的にもずいぶん出てきたように思います。

梅棹 私どもも10年ほど前から展示学会なるものをしていまして、その原理のひとつは、最終製品だけじゃなく、製造プロセスも展示し、それを人に見せるというものです。NHKのスタジオなどは早くからテレビ制作現場を見せていますね。

下河辺 以前、先生が展示学会の時に、いまや情報の受け手が送り手へ影響を与える時代だということをおっしゃっておられましたが、そこがとても重要になってきました。

梅棹 情報生産は高度大衆消費社会における工業生産と異なり、フィードバックがきく世界ですね。情報受信者からの要求がどんどん出て、簡単に情報発信者に影響を及ぼすわけですね。今のジャーナリズム全体がそういう構造になっている。

下河辺 21世紀になって、子どものころ民博を見たのが動機で人類学者になったという人が出てくると楽しいですね。

梅棹 ある意味では罪つくりな話です。私が若い時に書いた本が今の青年たちに影響を与えている。うちの館員の中にもそういうのがだびびりますよ。

人口の移動と国家都市

下河辺 現実の地球を見ていると、都市に流入する難民や異民族によってトラブルが起きる時代に入ってきました。そういうコンフリクトに対して、都市は必然的な流れだと客観視しているわけにはいかないですね。それによって都市が崩壊してしまうことさえあり得るのでしょうか。

梅棹 あり得ると思います。世界の諸文明の中ではそういう兆しを見せている部分もあります。しかし、ヨーロッパや日本はうまく処理ができていますよ。

下河辺 メキシコシティも大変ですし、中国の臨海部開放都市も少しずつ繁栄していくと、その速度や規模よりはるかに大きな人口移動が内陸部から押しかけてきて、人口増加をいかに止めるかという問題が出てきていますね。そういうことを都市論の中でどう見たらいいかということですね。

梅棹 重慶がひどいことになっているでしょう。

下河辺 四川省は人口が1億人を越えていますから、重慶が東京と同じ3000万都市になっても不思議ではないですね。

梅棹 重慶はすでに1000万を超え、上海よりも大きくなっています。われわれ人類学者としての関心は、開発途上国の都市の急膨張がどうなるのかということですね。20世紀後半における都市の急膨張は、経済難民の収容所になったと言えますね。人類全体が流動化したということのひとつの表れでしょう。

下河辺 日本は戦後ベビーブームと農村人口の都市流入で高度成長期の労働力不足をうまく乗り切りました。しかも、24時間安全な東京ができていますから、情報都市化する基礎としては、とてもいい環境なんですね。

梅棹 情報は工業生産とかなり性質が違って、必ずしも巨大人口を背景に必要としません。少なくとも情報能力に関する限り、全国への分散はそう難しいことではない。分散型の国土構造としては情報中心に考えるのが一番賢明でしょうね。



下河辺 東京一極集中は時代によって異なる政策がありました。戦後すぐは農村の過剰人口を都市に吸収させ、高度成長期で労働力不足を補った時期もあり、大学への進学率が急増し、学生が集中したという経験もあるわけです。ところが今、経済的にも教育的にも集中能力が限界にきていながら、20歳前後の若者が東京という大情報消費基地にあこがれてくるという漠然たる流入が激増しているんです。情報3000万都市への青年の移動ですね。ところがその青年たちを追跡しますと、30を過ぎると分散型なんです。このごろの日本の青年は一度は東京に身を置いて自分を考え、また分散していく。分散していく先は海外もあれば、地方都市もあり、場所に制限なく情報の発信機能を自分で、という若者たちも出ています。それは分散政策の基調を成すものかもしれないですね。われわれの時代には工業の分散が基調でしたが。

梅棹 工業の多極分散は必ずしも成功しませんでした。これは資財や労働力の供給など工業本来の性質によると思います。

下河辺 労働の生産性が急激には高くならず、生産基地ができると人口集積も移ると見ていたところが間違っていて、結果的に生産基地ができても人は増えませんでした。そのために、少数の労働力の生活環境の質が低くて嫌われたことが現実にはありましたが、今は情報の分散になってきました。このごろエコポリス、すなわち生態系が生きた人間の知的な居住環境ということを出したわけですが、それがネットワークされた姿全体を都市という辺りに、都市論はまた違った姿を見せてきました。

梅棹 都市国家ではなくて国家都市。日本は国家都市になっていますね。こういうのは世界でもあまりたくさんないでしょうね。はっきり言って日本の特徴になってきた。私は1920年生まれですが、目覚ましい変化のある、実におもしろい時代に生きていると感謝しています。

都市論から見た大阪と京都

下河辺 ところで都市論的に見ると関西とは一体何ですか。

梅棹 歴史的な文化の蓄積が豊富にあり、人間の心が非常に深いところまでカルチャーベイトされていることは事実です。東京のような情報消費能力は無理として、一種の情報発信基地を関西で育て上げることは十分に可能です。それはわが国全体にとっても必要なことだと思うのです。

下河辺 東京のスマール版を追うのではなく、関西の歴史的集積の上に立ったオリジナルな情報発信源たり得るかどうか勝負どころのように思えます。

梅棹 過去の蓄積の上に立って発信能力を高めていけば、東京とはかなり違うものができる可能性があります。ところが実際にはそうっておらず、あまり楽観的ではないんです。

下河辺 先生が「新京都論」を書かれた時は京都というのは単に京都市ではなく、日本文化の集積点としての京都を言っておられました。それ以来十数年たちましたが、改めて「関西論」というと、あの時の論文とは違ってくるのでしょうか。

梅棹 基本的にはあまり変わっていないのです。

下河辺 ただ現実にはなかなかああいう形には向きませんね。

梅棹 そうですね。現実には本当に動かない。

下河辺 ただ私が関東から関西を見ていて、千里がどういうふうになっていくのか興味があります。21世紀までは、千里へ期待することが関西のひとつの特色でしょうね。

梅棹 広域千里、北摂が期待できる。大阪は問題もかなりありますが、生き生きと動いています。東京と別のタイプのセンターになり得るでしょう。しかし京都は動きませんな。

下河辺 大阪は東京にないバイタリティがあり、まだ磨かれていない原石がゴロゴロしている街という感じがしますね。

梅棹 そのとおりです。ほんとうに磨かれていない。今まで私は都市論を文化論でやってきましたが、本当は文明論でやらなければダメなんです。私には京都をテーマにした文化論の3部作がありますが、文化論は保守の構造ですから京都を救うことができない。未来が開けてこないのです。

下河辺 東京よりも関西のほうが、外国人からの刺激を直接受ける都市へ展開していくという見方はできるのでしょうか。

梅棹 できると思いますし、現にそうなっています。大阪は、文化論的に言えば、今まではそういうものが入りにくいところでした。かえって京都のほうがユニバーサルな性格がある。割にあっさり刺激を受け入れていました。しかし、これからはだいたい変わってくると思います。

今度国会に国会移転の特別委員会が設置され、現実とは別として、本格的に移転論が展開されていくことになりました。国会をどう考えるかという議論も非常に大きなテーマで、21世紀の政治体制に対応すべき、国民に聞かれた議事堂を追い求めています。しかし答えはないんです。従って仮設の議事堂を繰り返し建てるという議論が一方では出てくるわけですね。今の議事堂は、明治憲法ができた時に造ろうと発案され、ようやく昭和11年に完成しました。その間、火事で焼けたりして木造の仮設の議事堂を数回造っているんですね。

ロンドン、クレムリンなど世界中の議事堂も今論争になってきています。議事堂をハードウェアとしてどう見るのか少し混乱してしまっていて、人類学や民族学専攻の方々のご意見が、われわれにとっては非常に必要な時代だと思うんです。

都市は集客装置

梅棹 今度の機会で、私どもも都市論の世界に引きずり込まれたわけですが、これは非常におもしろかった。おかげで、ずいぶん新しい発見やアイデアが出てきました。

下河辺 都市問題で国際会議を開きますと、日本からは工学部出身の技術者集団が行くわけです。海外では大体社会学系の研究者が多いんですが。日本では社会学も都市を技術面からしか見ない傾向がありますね。今度、先生方をお願いして「文化首都」の報告書ができたので、これが都市論のひとつの出発点になるんじゃないかと期待しています。

梅棹 私どもの報告書の中にも出ていますが、流動する大衆を一時的につなぎとめる集客装置として都市を見ている。私はそれでよいと思います。フィックスさせようという今までの思想はダメになってきている。これからは定住のための永続的な装置群を作っても機能しないのではないかと。特に先進国、既開発国では住民がますます流動化するでしょう。

下河辺 現実には、東京都で都民という定義が混乱してきました。行政が夜間人口を都民として扱っているんですが、昼間人口の方がいいという意見も出てくるわけですね。

梅棹 私たちも大阪市民とは一体何なのかをだいたい議論したんですが、住民より利用民のほうがずっと都市的なのです。

下河辺 それと東京への出張者や観光客をどう見るか。むしろこのほうが人口規模が華やかに動いている感じがしますね。

梅棹 現在の大都市だけに限らず、日本の定住者人口を基礎にした政治体制自体がおかしい。住民税を取り立てて都市を運営するという思想自体が揺らぎ始めていると思います。これは19世紀初頭には考えられもしなかった。やはり発達した交通システムのおかげですね。人間が流動し始めている。

下河辺 世界的に見ると、都市も民族問題や移動との関係で論じられる方向に展開していくんじゃないでしょうか。

梅棹 そういう方向へ展開させないといけない。人間が技術の助けによって初めて植物的存在から動物的存在に変身した。動く人間をどう考えるか。現代都市論の基本的な命題はその辺じゃないですか。極端に言ったら、都市はそもそもホテルなんだと。

定住者ではなく、動いている人間をしばらくとどめておくための装置だということです。

下河辺 この研究をここで絶やさず、先生のところでもう少し展開していただけたらと思います。今日は本当にありがとうございました。❖

(1991年9月19日実施)

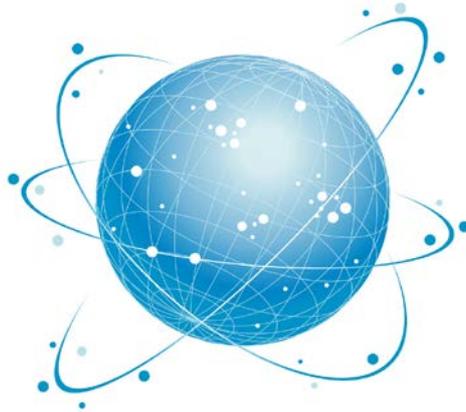
(注) 『梅棒忠夫の京都案内』、『京都の精神』、『日本三都論—東京・大阪・京都』、いずれも角川書店。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

NIRA政策研究 1991 VOL.4 NO.11 「文化首都の研究」、総合研究開発機構、1991年11月

資料番号：199111005

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199111005&sub=>



— 下河辺淳アーカイヴスについて —

● 「下河辺淳アーカイヴス」について

下河辺淳氏は、戦後の国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与され、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力されました。

2002[平成14]年に総合研究開発機構（NIRA）大来記念政策研究情報館の特殊コレクションとして「下河辺淳アーカイヴ」が公開されましたが、2007[平成19]年8月に総合研究開発機構法が廃止され、NIRAで管理することが困難になったため、同年秋に下河辺氏個人に移管されました。

その後、一般財団法人日本開発構想研究所が下河辺氏からの寄贈を受け、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」として開設いたしました。同氏の業績を顕彰し、その著作物および関連する資料について収集・保存・管理を行うとともに、その資料情報を公開し、閲覧に供しています。

● 「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」について

下河辺氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、同氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。

全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論等多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進め、2013[平成25]年に開設いたしました。

※資料の閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないしe-mailにてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします（コピー不可の資料があります）。

【公開時間】

平日 [月曜日～金曜日]

10：00～17：00

昼休み時間（12：00～13：00）を除く

【所在地】

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-16-4

アーバン虎ノ門ビル7階

一般財団法人日本開発構想研究所

【連絡先】

TEL：03-3504-1760

e-mail：shimokobe-arch@ued.or.jp



下河辺淳アーカイブス Archives Report バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
Vol.19	2023・06	文化首都再考	「『文化首都』再考」（石毛直道氏／端信行氏／中牧弘允氏）／「国土政策は文化とどのように向き合ってきたか」（幾度明氏）／「その日その日を楽しんでやりなさい」（佐藤友美子氏）／関西文化学術研究都市と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4/72
Vol.18	2022・06	地域から考える国づくり	「地域から考える国づくり」（青山公三氏）／「復帰50年の沖縄から国づくりを考える」（渡江上能義氏）／「下河辺DNAを残す手づくりシンクタンク」（嶋津隆文氏）／「斜面地居住を考える～都市再生の現場から」（檜楨貢氏）／冗談亭日常・下河辺さんのことなど（中谷健太郎氏）／データで見る、下河辺淳と「地域」のかかわり（島津千登世）	A4/66
Vol.17	2021・06	相生相剋一人、自然、そして国土	「下河辺さんのこと」（小野寺浩氏）／「人、自然そして国土～人と自然研究会報告」（渡辺綱男氏、亀澤玲治氏、鳥居敏夫氏）／「脱炭素社会への疑問～私は炭素でできている」（中村桂子氏）	A4/66
Vol.16	2020・06	365日の川を想うー流域圏構想	「ふたたび流域へ」（竹村公太郎氏）／「<流熱派>への変わらぬ期待」（岸由二氏）／所蔵資料にみる「下河辺淳と流域圏構想」（島津千登世）	A4/56
Vol.15	2019・06	下河辺淳：国際交流の足跡	下河辺淳：国際交流の足跡（島津千登世）	A4/62
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	首都機能移転と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4/56
Vol.13	2017・06	追憶ー異彩のプランナー 下河辺淳氏を偲ぶー	〔追悼寄稿〕木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4/52
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」（榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市氏）	A4/47
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～」（五百旗頭真氏×御厨貴氏）／阪神・淡路復興委員会と下河辺氏（島津千登世）	A4/40
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）／「沖縄問題同時検証プロジェクト」を振り返る（御厨貴氏）／「沖縄問題を解決するために（下河辺メモ）」（江上能義氏）	A4/41
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設	戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設にあたって（下河辺淳）／戦後国土計画関連資料アーカイブスについて（島津千登世）	A4/41
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」（小川和久氏×下河辺淳）	A4/29
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える	対談「38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4/25
Vol.6	2010・12	日本経済ーその来し方行く末ー	鼎談「日本経済ーその来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4/35
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわりー流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	対談「21世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4/21

※Vol.1「21世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイブス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
第20号	2023・06	荒ぶる地球・激動する世界におけるくづくりに、まちづくり、ひとづくり	8論文収録〔阿部和彦氏、木村実氏、瀬田史彦氏、薄井充裕氏、小畑晴治氏、大木健一氏、戸沼幸市氏、金子健氏〕	A4／80
第19号	2022・06	研究所が歩んで来た半世紀をふりかえるー財団法人日本開発構想研究所50周年に寄せてー	研究所内外の約100名の執筆者による50周年の祝辞と半世紀の研究所の活動に寄せて思うことを語る	A4／250
第18号	2021・06	ポストコロナの持続可能な都市と国土ーSDGsとNUAを巡って	7論文収録（岡部明子氏、志摩憲寿氏、外岡豊氏、梅田勝也氏、小畑晴治氏、大木健一氏、阿部和彦氏）	A4／104
第17号	2020・06	コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり	8論文収録〔戸沼幸市氏、大西隆氏、石川幹子氏、川上征雄氏、大木健一氏、小畑晴治氏、梅田勝也氏、阿部和彦氏〕	A4／72
第16号	2019・06	グローバルとローカルの交叉する世界の国土・地域政策	14論文収録〔麦島健志氏、野田順康氏、城所哲夫氏、瀬田史彦氏、片山健介氏、岡部明子氏、志摩憲寿氏他〕	A4／112
第15号	2018・06	大学改革と地方創生ー地方大学振興のあり方ー	1座談会7論文収録〔天野郁夫×合田隆史×梶田叡一×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市6氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城正英氏他〕	A4／100
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語る～下河辺淳研究の勧め～	1鼎談1対談6論文収録〔大西隆氏・栢原英郎氏・蓑原敬氏鼎談、今野修平氏、川上征雄氏、大内浩氏、後藤春彦・鈴木輝隆氏対談他〕	A4／100
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画ー市町村による総合的な土地利用計画制度の提案ー	2会議録、6論文収録〔梅田勝也氏、水口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例〕	A4／102
第12号	2015・06	戦後70年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	1鼎談7論文収録〔今野修平氏・薦田隆成氏・川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏、橋本武氏他〕	A4／98
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けてー人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考えるー	7論文収録〔大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明氏・明石達生氏・大橋征幹氏他〕	A4／72
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	6論文収録〔潮木守一氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方正幸氏他〕	A4／54
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	7論文収録〔大和田哲生氏、橋本拓哉氏、中山高樹し、今野修平氏他〕	A4／78
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力ー超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇ー	7論文収録〔広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他〕	A4／68
第7号	2010・07	地域経営	8論文収録〔平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他〕	A4／94
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	1会議録7論文収録〔小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他〕	A4／94
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1対談8論文収録〔石井威望氏×戸沼幸市氏、齊藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他〕	A4／96
第4号	2008・07	グローバル時代の地域戦略	1対談8論文収録〔下河辺淳氏×戸沼幸市氏、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他〕	A4／88
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9論文収録〔城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他〕	A4／86
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	10論文収録〔天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他〕	A4／88
第1号	2007・01	人口減少社会の研究ー人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	10論文収録〔正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他〕	A4／74

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、総務室までご連絡下さい。

2023[令和5]年6月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人

日本開発構想研究所